

# 国内クレジット制度について (詳細版)

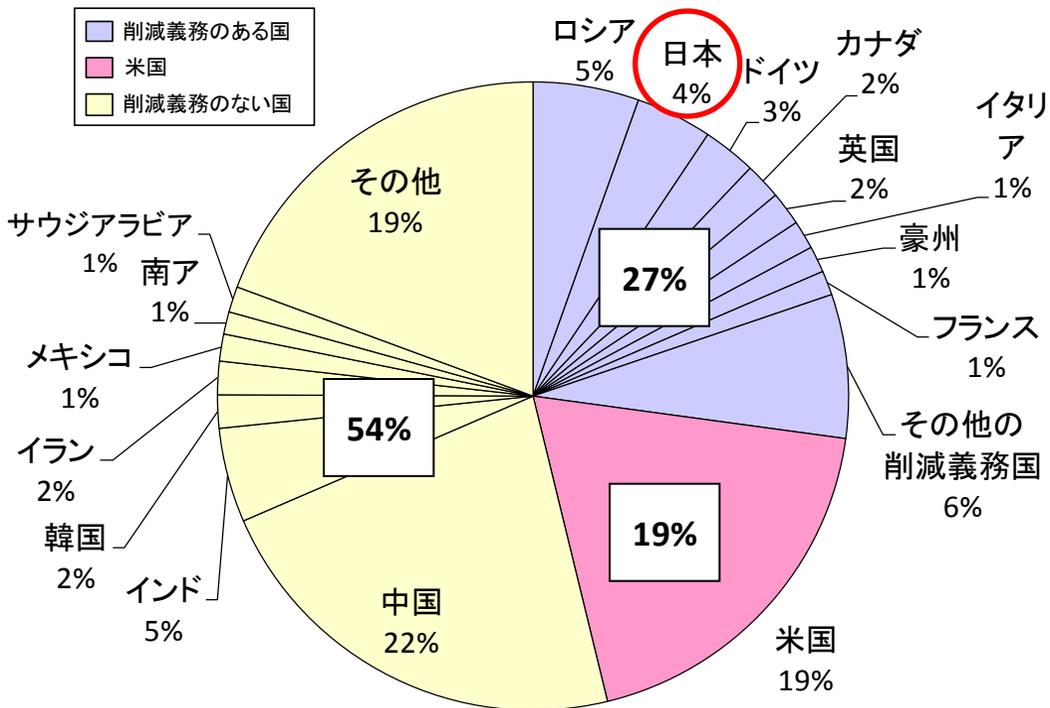
平成24年5月  
経済産業省

# 1. 国内クレジット制度の背景・意義

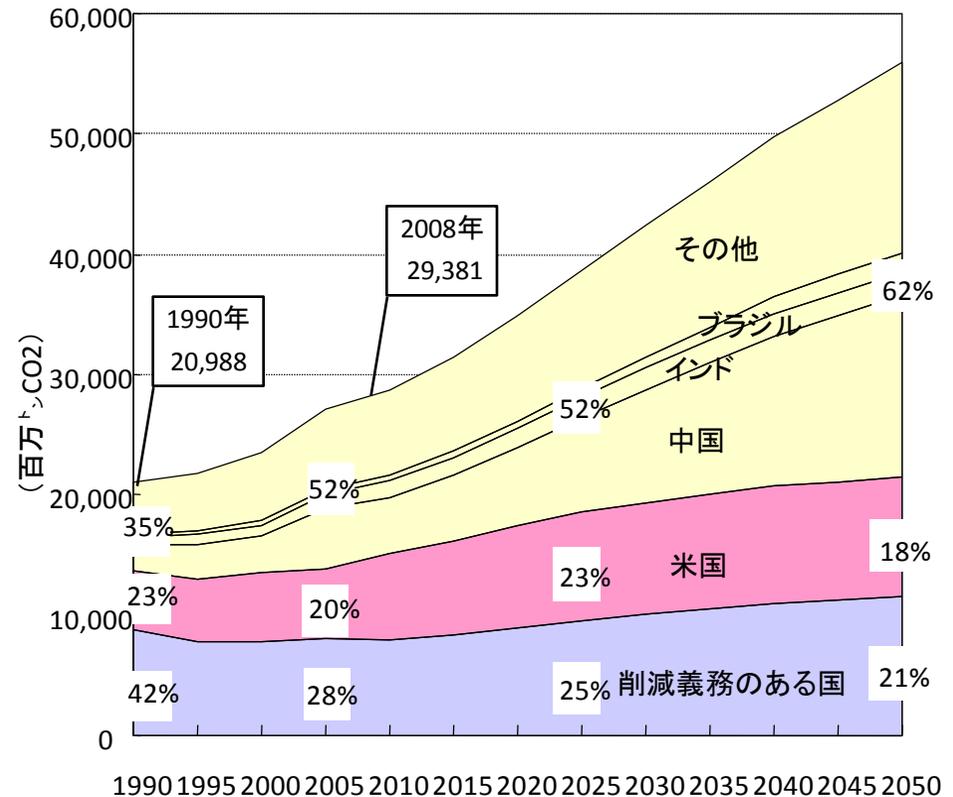
# 世界の温室効果ガス排出量の現状と今後の見通し

- 日本の排出量は、世界全体の4%弱。
- 京都議定書の枠組みでは、米国・中国の主要排出国は削減義務を負っていない。
- 今後、中国、インドをはじめとした新興国・途上国において排出量の急増が見込まれる中で、こうした国での削減を進めることが重要。

世界のエネルギー起源CO2排出量(2008年)[%]



世界のエネルギー起源CO2排出量の見通し

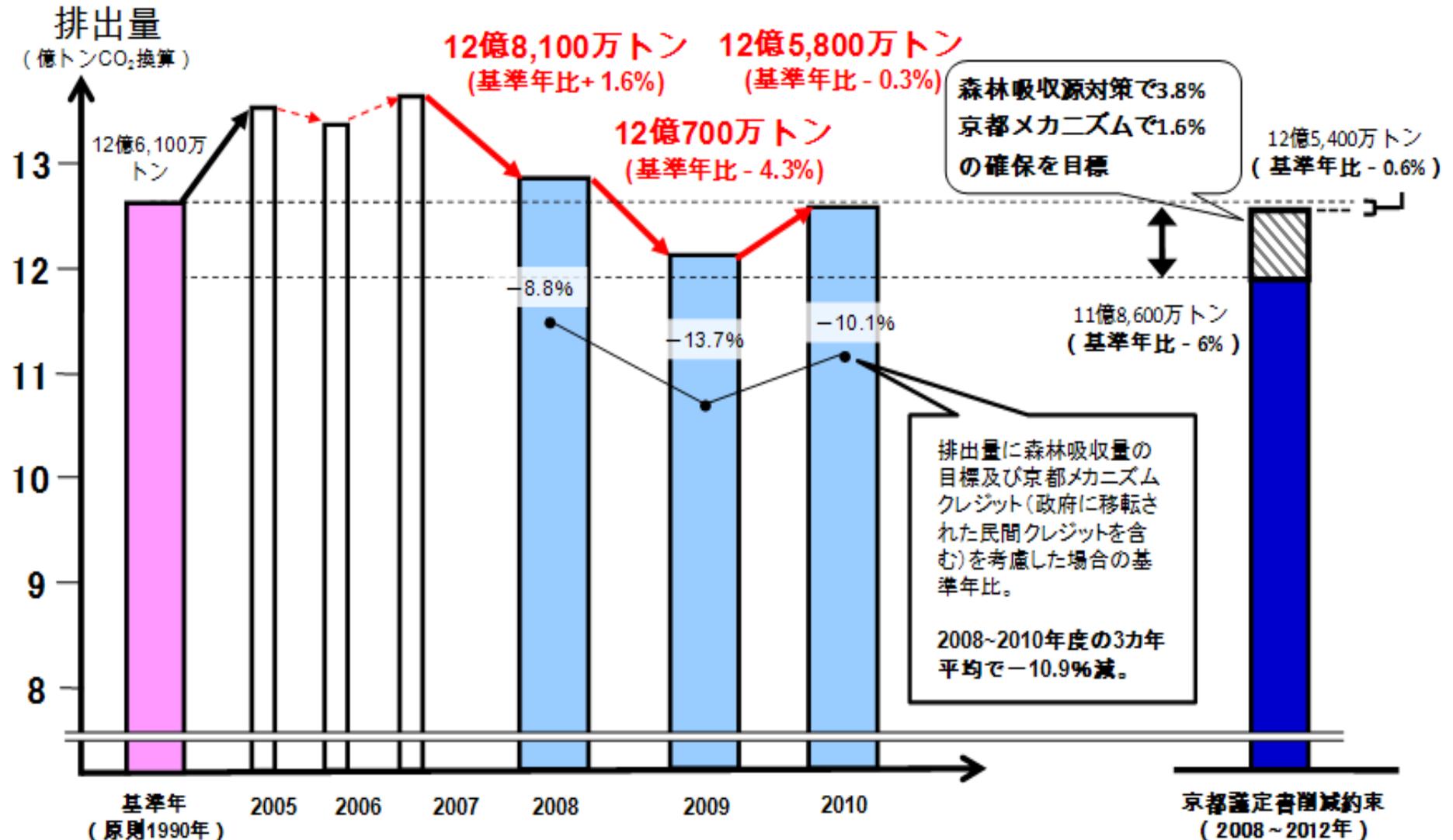


出典: 国際エネルギー機関(IEA) (注) EU15ヶ国の排出量が世界に占める割合は13%

出典: 財団法人地球環境産業技術研究機構(RITE)

# 我が国の温室効果ガス排出量の現状①

○2010年度における我が国の総排出量は、基準年と比べ、0.3%の減少となっている。

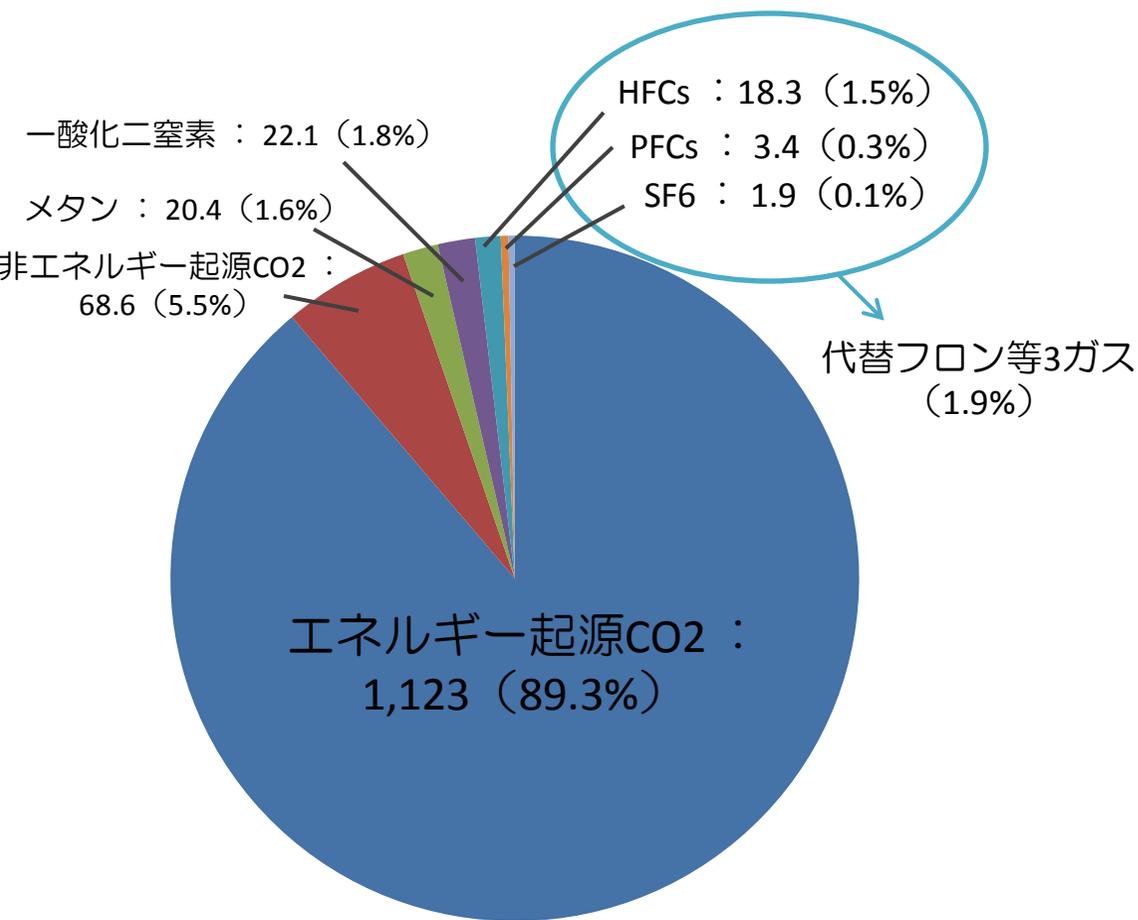


# 我が国の温室効果ガス排出量の現状②

- 我が国の温室効果ガス排出のうち、約9割はエネルギー起源CO<sub>2</sub>。
- 1990年度と比べ、産業部門の排出量は大幅に減少しているが、民生部門（業務その他、家庭）の排出量は大幅に増大。

2010年の温室効果ガス排出量 単位：百万トンCO<sub>2</sub>

エネルギー起源CO<sub>2</sub>の部門別排出量の推移



単位：百万トンCO<sub>2</sub>

	1990年度	1996年度	2002年度	2010年度 (確定値)	90年比
産業	482	480	461	422	▲12.5%
運輸	217	263	262	232	+6.7%
業務その他	164	185	227	217	+31.9%
家庭	127	148	165	172	+34.8%
エネルギー転換	67.9	71.5	76.6	81.0	+19.3%
全体		90年比 +8%	90年比 +13%	90年比 +6.1%	

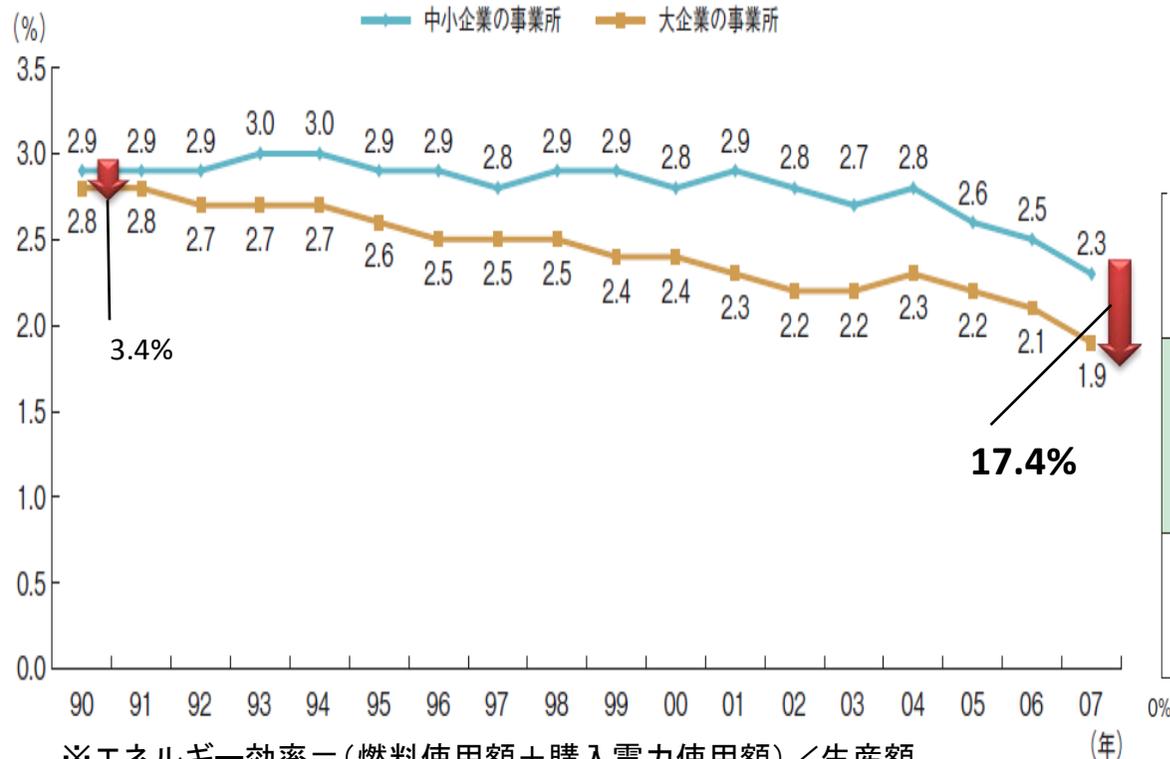
# 中小企業による低炭素投資の現状～中小企業の削減ポテンシャル～

○大企業と中小企業のエネルギー効率の差は、この15年間で徐々に拡大。中小企業には約20%の効率改善の余地。

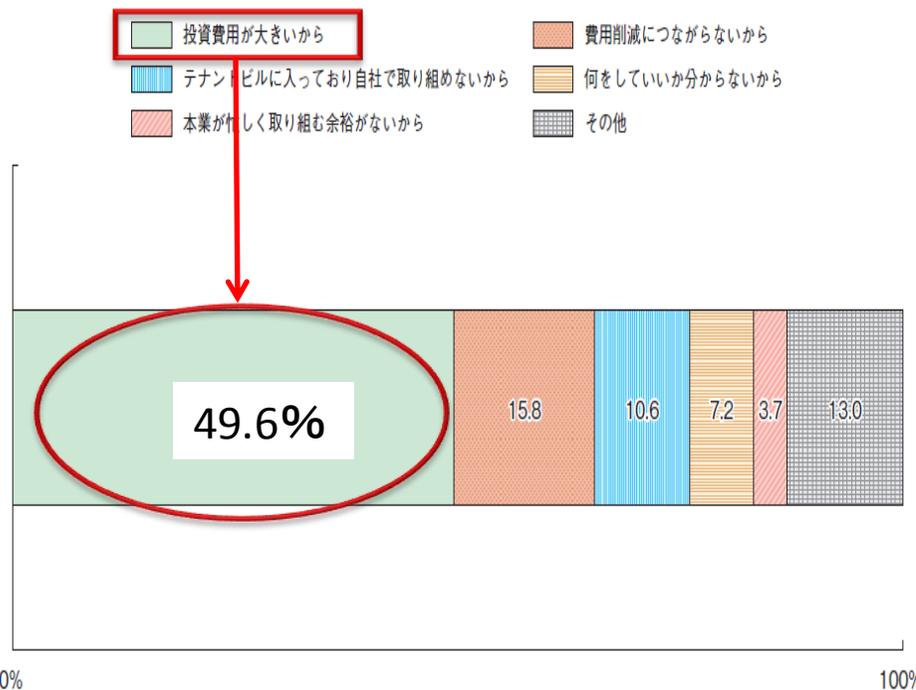
○費用負担の大きさが、中小企業の低炭素投資が進まない最大の理由。

➡投資インセンティブを高め、中小企業の低炭素投資を促進する必要。

大企業と中小企業のエネルギー効率(※)の比較



中小企業が省エネ投資に取り組まない理由



(出典) 2010年版中小企業白書

(参考) 我が国における中小企業からの温室効果ガス排出量は、約154百万トンであり、我が国の総排出量の12.6%、産業部門(製造業、農林水産業、鉱業、建設業)の11%となる (出所: 中小企業白書2010)

# 国内クレジット制度の意義

## 課題

1. 産業部門の排出量は大幅に減少しているが、今後は、中小企業、民生部門（業務、家庭）、運輸部門等における排出削減の促進が課題。
2. これまで、京都メカニズムクレジット購入に充てられていた資金を国内・地域の投資・削減に振り向けることが有益。



## 国内クレジット制度の活用

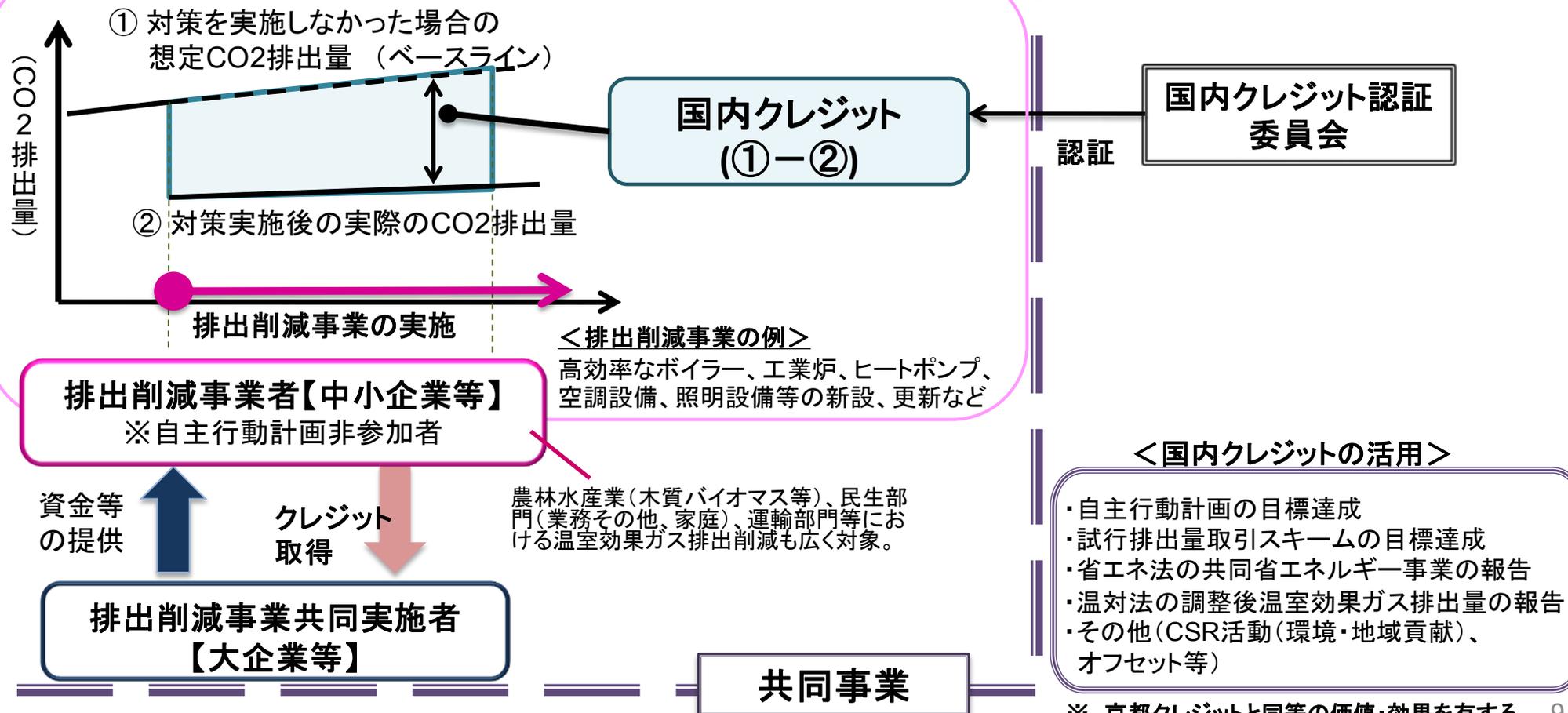
## 特徴

1. 閣議決定（京都議定書目標達成計画）に基づく、政府全体の取組
2. 京都議定書目達成のために、国内にいわゆる「真水」の削減効果をもたらす京都メカニズムクレジットを代替する機能を有するもの

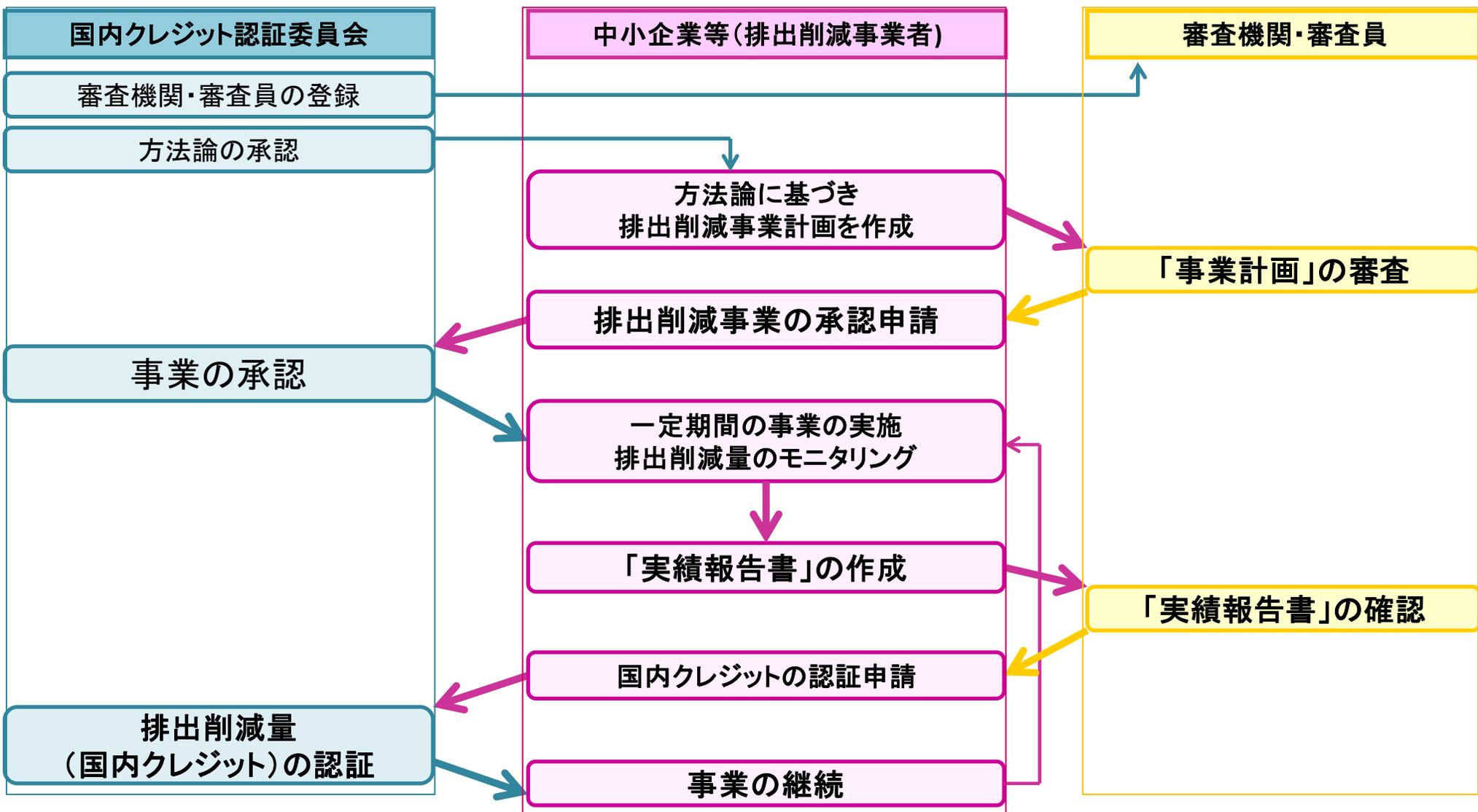
## 2. 国内クレジット制度の概要

# 国内クレジット制度の概要

- 大企業等による技術・資金等の提供を通じて、中小企業、農林水産業、民生部門(業務・家庭)、運輸部門等が行った温室効果ガス排出削減量を国内クレジットとして認証し、自主行動計画の目標達成等のために活用できる制度。平成20年10月に開始された政府全体の取組。
- これまで、京都メカニズムクレジット購入に充てられていた資金を、国内・地域の投資・削減に振り向けることで、環境と経済の両立を図る。



# 国内クレジット制度における排出削減量の認証プロセス—「国内クレジット制度運営規則」より—



- 方法論: 温室効果ガスを削減する技術や方式毎(ボイラーの更新、ヒートポンプの導入等)に、事業の実施前と実施後における排出量の差(排出削減量)を算定する方法等を定めた雛型
- 事業計画: 雛型(方法論)を引用して作成した排出削減のための事業計画
- 実績報告書: 事業計画に基づいて一定期間事業を実施し、モニタリングした排出削減量を実績とした報告書
- 国内クレジット: 排出削減事業により実現された温室効果ガスの排出削減量に対して、審査機関又は審査員が確認を行い、国内クレジット認証委員会が認証した排出削減量

# 国内クレジット認証委員会

—「国内クレジット制度運営規則」より—

## ○役割

国内クレジット制度の運営のため、排出削減方法論及び排出削減事業の承認、排出削減量の認証・管理等を行う。

## ○業務

- ① 排出削減方法論の承認
- ② 排出削減事業の承認
- ③ 排出削減量の認証・管理
- ④ 審査機関及び審査員の登録・管理
- ⑤ ①～④に関する承認、認証、登録及び管理の執行に必要な細則又は解釈規準の制定
- ⑥ 国内クレジット制度に係る情報提供
- ⑦ 上記に掲げるもののほか、本運営規則その他に基づき委員会に属せられた業務

## ○委員

委員長	茅 陽 一	公益財団法人地球環境産業技術研究機構理事長
委員	大 塚 直	早稲田大学大学院法務研究科 教授
	熊 崎 実	筑波大学名誉教授
	松 橋 隆 治	東京大学大学院工学系研究科 教授
	宮 城 勉	日本商工会議所常務理事
	椋 田 哲 史	一般社団法人日本経済団体連合会常務理事

## ○事務局

経済産業省産業技術環境局、環境省地球環境局、農林水産省大臣官房

# 審査機関

## 【審査機関の登録の要件】

- ① 法人であること
- ② 人的構成に照らして、審査業務を適正かつ確実に遂行することができる知識及び経験を有していること(※)
- ③ 業務運営において中立性及び公正性が確保されていること
- ④ 審査において知り得た秘密について、当該秘密の性質に応じてこれを適切に保持するための取扱いの方法を定めていること
- ⑤ 業務に関する苦情の取扱いについて定めていること
- ⑥ 当該登録の申請に係る事業者の事業を実質的に支配している者その他の当該登録の申請に係る事業者と著しい利害関係を有する事業者について、審査及び実績確認を行わないこと
- ⑦ その他委員会の定める事項に合致していること

(※)「審査業務を適正かつ確実に遂行することができる知識及び経験を有していること」

- ① 国内クレジット制度について十分な理解を有していること
- ② 排出削減事業の審査及び排出削減量の実績の確認に係る技能を有していること
- ③ 審査対象となる排出削減事業の技術、測定対象となる温室効果ガスの定量化及び計測に関する専門技術を備えていること
- ④ 審査又は実績確認若しくはこれらに関連する経験を有していること
- ⑤ その他委員会の定める事項に合致していること

# 審査機関一覧(20機関)

※第24回国内クレジット認証委員会(平成24年3月23日)終了時点

## ●株式会社あらたサステナビリティ認証機構

〒104-0061 東京都中央区銀座八丁目21番1号住友不動産汐留浜離宮ビル  
連絡先 03-3546-8430 担当:本多

## ●SGSジャパン株式会社

〒220-8138 横浜市西区みなとみらい2-2-1 ランドマークタワー38F  
連絡先 045-330-5021 担当:西

## ●KPMGあずさサステナビリティ株式会社

〒162-0821 東京都新宿区津久戸町1番2号 あずさセンタービル  
連絡先 03-3266-7520 担当:斉藤

## ●株式会社JACO CDM

〒107-0052 東京都港区赤坂二丁目2番19号  
連絡先 03-5572-1753 担当:田中

## ●株式会社新日本サステナビリティ研究所

〒100-6028 東京都千代田区霞ヶ関3-2-5 霞ヶ関ビル29F  
連絡先 03-3503-1028 担当:岡

## ●デットノルスケベリタス エーエス

〒231-0062 横浜市中区桜木町1-1-8 日石横浜ビル14F  
連絡先 045-650-1125 担当:壬生

## ●テュフズードジャパン株式会社

〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原3丁目5番24号 新大阪第一生命ビルディング 10階 連絡先 06-6396-0108 担当:吉田

## ●株式会社トーマツ審査評価機構

〒104-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル  
連絡先 03-4334-8143 担当:多田

## ●BSIグループジャパン株式会社

〒107-0061 東京都港区北青山2-12-28 青山ビル5F  
連絡先 03-6890-1172 担当:立石、泉

## ●株式会社日本スマートエナジー

〒105-0003 東京都港区西新橋1-4-9 TAMビル3F  
連絡先 03-3591-3012 担当:尾石

## ●社団法人日本能率協会

〒105-8522 東京都港区芝公園3-1-22  
連絡先 03-3434-1245 担当:平川

## ●財団法人日本品質保証機構

〒100-8308 東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル12F  
連絡先 03-6212-9333 担当:滝口

## ●ビューローベリタスジャパン株式会社

〒231-0023 横浜市中区山下町1番町 シルクビル2F  
連絡先 045-641-6024 担当:坂口

## ●ペリージョンソンレジストラー クリーンディベロップメントメカニズム株式会社

〒150-0012 東京都渋谷区広尾1-1-39 恵比寿プライムスクエアタワー9F  
連絡先 03-5774-9565 担当:松井

## ●ロイドレジスター クオリティアシュアランス リミテッド

〒220-6010 横浜市西区みなとみらい2-3-1 クイーンズタワーA10F  
連絡先 045-682-5290 担当:飯尾

## ●シー・アイ・ジャパン株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目7番2号 東京サンケイビル15F  
連絡先 03-3516-2411 担当:倉内

## ●社団法人日本プラント協会

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-5住友不動産九段下ビル3F  
連絡先 03-3222-8100 担当:吉沢

## ●日本検査キューエイ株式会社

〒104-0041 東京都中央区新富2丁目15番5号RBM築地ビル  
連絡先 03-5541-2752 担当:丸山

## ●日本海事検定キューエイ株式会社

〒108-0023 東京都港区芝浦2-14-9海事ビル1階  
連絡先 03-5427-2505 担当:廣瀬

## ●財団法人建材試験センター

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番4号日本橋コアビル5F  
連絡先 03-3664-9238 担当:山口

### 3. 国内クレジット制度の 対象となる排出削減事業 及び排出削減量の算定方法

# 国内クレジット制度の対象となる排出削減事業の要件

## 排出削減事業とは

設備更新又は設備導入等により温室効果ガス※排出量の削減を行う事業をいう。

※CO<sub>2</sub>、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等3ガス(HFC, PFC, SF<sub>6</sub>)の6ガスが対象。

## 承認要件

① 日本国内で実施されること。

② 追加性※を有すること。

※国内クレジットの認証がない場合に、当該排出削減事業が実施されないことに基づく性状をいう(国内クレジットの認証がなくとも、当該排出削減事業が経済的に成り立つような場合は、基本的に追加性が認められない)。**排出削減設備の「投資回収年数」が、概ね3年以上か否かが一つの判断目安。**ただし、排出削減事業の種類によっては、ランニングコスト等その他の判断基準を設けている場合がある。

③ 自主行動計画※に参加していない者により行われること。

※産業界が業界単位で自主的に目標を設定し、その達成に向けて取り組んでいるもののうち、政府の関係審議会等により評価・検証を受けているもの。

④ 承認排出削減方法論※に基づいて実施されること。

※温室効果ガスを削減する技術や方法ごとに排出削減量算定式やモニタリング方法等を規定したもの。

⑤ 審査機関又は審査員による審査を受けていること。

※審査に要する費用は政府による支援策が用意。

⑥ その他国内クレジット認証委員会の定める事項に合致していること。

# 排出削減方法論について

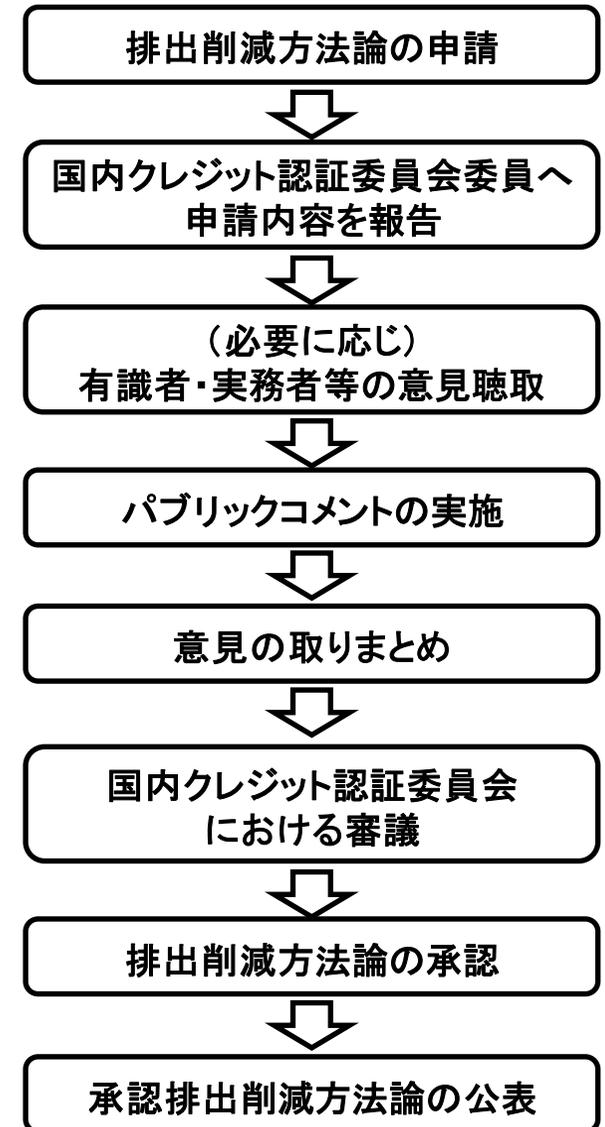
## 排出削減方法論とは

排出削減事業者の排出削減事業の承認を円滑に行うために、温室効果ガスを削減する技術や方法ごとに排出削減量算定式やモニタリング方法等を規定したもの。

## 承認要件

- ① 適用する削減技術や手法、及びバウンダリーが適切かつ合理的であること
- ② ベースライン排出量の算定方法が適切かつ合理的であること
- ③ 排出削減量を算定可能な数式として示し、かつ算定に必要な係数及び測定要素を特定していること
- ④ 算定に必要な係数及び測定要素について、適切かつ合理的な計測方法を採用していること
- ⑤ ①～④に掲げるもののほか、委員会の定める事項に合致していること

## 【排出削減方法論の承認手続き】



# 承認排出削減方法論一覧 ①

第24回認証委員会(平成24年3月23日)現在において以下の66件の承認排出削減方法論がある。

番号	名称	概要
001	ボイラーの更新	既存のボイラーよりも高効率のボイラーに更新し、CO2排出量を削減
001-A	ボイラーの新設	標準的なボイラーを新設よりも高効率のボイラーを新設することにより、CO2排出量を削減
002	ヒートポンプの導入による熱源機器の更新	既存の熱源機器よりも高効率のヒートポンプを導入し、CO2排出量を削減
002-A	ヒートポンプの導入による熱源機器の更新(熱回収型ヒートポンプ)	熱回収型のヒートポンプを導入し、既存の熱源機器の消費燃料を削減することでCO2排出量を削減
002-B	ヒートポンプの導入による熱源設備の新設	標準的な熱源設備よりも高効率のヒートポンプを新設することで、CO2排出量を削減
002-C	ヒートポンプの導入による熱源設備の新設(熱回収型ヒートポンプ)	標準的な熱源設備よりも高効率の熱回収型ヒートポンプを新設することで、CO2排出量を削減
003	工業炉の更新	既存の工業炉よりも高効率の工業炉に更新し、CO2排出量を削減
004	空調設備の更新	既存の空調設備よりも高効率の空調設備に更新し、CO2排出量を削減
004-A	フリークーリングの導入	冷水を利用する既存空調設備において、冷却塔での自然冷却により冷水を製造するシステム(フリークーリング)を追加し、冷凍機の使用エネルギーを削減することでCO2排出量を削減。
004-B	バイオマスを燃料とするストーブの新設	バイオマス燃料とするストーブを新設することにより、標準的な暖房機器を導入した場合よりもCO2排出量を削減
004-C	空調設備の新設	標準的な空調設備よりも高効率の空調設備を新設することでCO2排出量を削減
004-D	バイオマス燃料とするストーブへの更新	既存の暖房機器をバイオマス燃料とするストーブへ更新することにより、CO2排出量を削減
005	間欠運転制御、インバータ制御又は台数制御によるポンプ・ファン類可変能力制御機器の導入	既存のポンプ・ファン類の設備に、間欠運転制御、インバータ制御、又は台数制御の装置を付加することで、CO2排出量を削減
006	照明設備の更新	既存の照明設備よりも高効率の照明設備に更新し、CO2排出量を削減
006-A	照明設備の新設	新築または増築の際に、標準的な照明設備(点灯・消灯装置を含む)よりも消費電力の少ない高効率照明設備を導入することでCO2排出量を削減
007	コージェネレーションの導入	コージェネレーションを導入し、CO2排出量を削減
007-A	コージェネレーションの新設	標準的な熱源装置に代えてコージェネレーションを新設することでCO2排出量を削減
008	太陽光発電設備の導入	太陽光発電システムを導入し、太陽光発電による電力を利用することによりCO2排出量を削減

# 承認排出削減方法論一覧 ②

番号	名称	概要
009	温泉熱及び温泉排熱のエネルギー利用	温泉熱又は温泉排熱を利用して温水又は温風を製造し、既存の熱源設備の消費燃料を削減することでCO2排出量を削減
010	高効率変圧器への更新	既存の変圧器を高効率変圧器に更新し、変圧器による電力ロスを削減することでCO2排出量を削減
011	コンセント負荷制御機器の導入	コンセント負荷制御機器(タイマー制御器、ON-OFF制御器など)を導入し、待機電力をカットすることでCO2排出量を削減
012	溶融炉におけるコークスからバイオマスへの切り替え	溶融炉において還元剤として利用されているコークスをバイオマスに切り替えることによりCO2排出量を削減
013	外部の高効率熱源設備を有する事業者からの熱供給への切り替え	自前の熱源設備を停止し、外部の高効率熱源設備を有する事業者からの熱供給に切り替えることによりCO2排出量を削減
014	余剰蒸気活用による小型蒸気発電機の導入	余剰蒸気を活用する小型蒸気発電機を導入することにより、系統電力使用量を削減することでCO2排出量を削減。
015	系統電力受電設備等の増設による自家用発電機(発電専用機によるもの)の代替	系統電力を受電するための電力関連設備を増設し、事業実施前において自家用発電機(発電専用機)により発電していた電力を、系統電力で代替することによりCO2排出量を削減
016	太陽熱を利用した熱源設備の導入	太陽熱を利用した熱源設備を導入し、製造した温熱を給湯・暖房等に利用することによりCO2排出量を削減
016-A	太陽熱を利用した熱源設備の新設	太陽熱を利用した熱源設備を新設することにより、標準的な熱源機器を導入した場合よりもCO2排出量を削減
017	小規模水力発電設備の導入	小規模水力発電設備を導入し、小規模水力発電による発電電力を利用することによりCO2排出量を削減
018	回収した未利用の排熱を供給する蓄熱システムの導入	回収した未利用の排熱を供給する蓄熱システムを導入することにより、既存の熱源設備の消費エネルギーを削減することでCO2排出量を削減
018-A	回収した未利用の排熱への熱源の切り替え	既存の熱源設備から発生させていた熱を回収した未利用の排熱へ切り替えることにより、CO2排出量を削減
019	雪氷融解水のエネルギー利用	雪氷融解水を利用して冷熱を製造し、既存の冷熱源設備の消費エネルギーを削減することでCO2排出量を削減
020	電気自動車への更新	ガソリン自動車等既存の自動車から電気自動車に更新し、燃料使用量の削減や燃料転換により、CO2排出量を削減
020-A	電気自動車の新規導入	標準的な自動車よりも低排出の電気自動車を新規に導入することで、CO2排出量を削減
021	自動販売機の更新	既存の自動販売機を高効率の自動販売機に更新することにより、電力使用量を削減することでCO2排出量を削減
022	冷凍・冷蔵設備の更新	既存の冷凍・冷蔵設備を高効率の冷凍・冷蔵設備に更新することにより、電力使用量を削減することでCO2排出量を削減
022-A	冷凍・冷蔵設備の新設	高効率の冷凍・冷蔵設備を新設することにより、標準的な冷凍・冷蔵設備を新設した場合よりもCO2排出量を削減

# 承認排出削減方法論一覧 ③

番号	名称	概要
023	風力発電設備の導入	風力発電設備を導入し、風力発電による発電電力を利用することにより、系統電力を利用し続けた場合よりもCO2排出量を削減
024	蓄電池で駆動する船舶への更新	既存の化石燃料で駆動する船舶を、蓄電池で駆動する船舶へ更新し、燃料消費量の削減や燃料転換により、CO2排出量を削減
025	ポンプ・ファン類の更新	既存のポンプ・ファン類を高効率のポンプ・ファン類へ更新することにより、CO2排出量を削減
026	電動式建設機械・産業車両への更新	エンジン式の建設機械・産業車両から電動式の建設機械・産業車両に更新し、燃料使用量の削減や燃料転換により、CO2排出量を削減
026-A	ハイブリッド式建設機械・産業車両への更新	エンジン式の建設機械・産業車両からハイブリッド式の建設機械・産業車両に更新することにより、燃料使用量を削減し、CO2排出量を削減
027	工作機械の更新	既存の工作機械を高効率の工作機械へ更新することにより、CO2排出量を削減
028	化石燃料からバイオディーゼル燃料への切り換え	化石燃料に代替してバイオディーゼル燃料を使用することにより、CO2排出量を削減
028-A	化石燃料からバイオガスへの切り替え	従来使用していた化石燃料に代替してバイオガスを使用することにより、CO2排出量を削減
029	プレス機械の更新	既存のプレス機械を高効率のプレス機械へ更新することにより、CO2排出量を削減
030	自家用発電機の更新	既存の自家用発電機を高効率の自家用発電機へ更新することにより、CO2排出量を削減
030-A	バイオマス燃料とする発電機の新設	バイオマスを燃料とする発電機を新設することにより、系統電力を使用又は化石燃料を使用する標準的な自家用発電機を導入した場合よりもCO2排出量を削減
031	テレビジョン受信機の更新	既存のテレビジョン受信機を高効率のテレビジョン受信機へ更新することにより、CO2排出量を削減
032	射出成形機の更新	既存の射出成形機を高効率の射出成形機へ更新することにより、CO2排出量を削減
033	豚への低タンパク配合飼料の給餌	豚の飼養において、慣用飼料に代えて、低タンパク配合飼料を給餌することにより、排せつ物中の窒素量を低減し、排せつ物管理からの一酸化二窒素(N <sub>2</sub> O)排出量を削減
034	家畜排せつ物の管理方法の変更	家畜の飼養における排せつ物の管理方法を変更することにより、温室効果ガス(メタン(CH <sub>4</sub> )+一酸化二窒素(N <sub>2</sub> O)排出量を削減
035	乾燥設備の更新	既存の乾燥設備を高効率の乾燥設備へ更新することにより、CO2排出量を削減
036	マグネシウム溶解鑄造用カバーガスの変更	マグネシウム鑄造用カバーガスをSF <sub>6</sub> から低温室効果ガスへと変更することにより、温室効果ガス排出量を削減
037	麻酔用一酸化二窒素回収・分解システムの導入	大気放出されていた麻酔用N <sub>2</sub> Oを回収・分解する装置を導入することにより、温室効果ガス排出量を削減

# 承認排出削減方法論一覧 ④

番号	名称	概要
038	天然ガス自動車への更新	既存のガソリン車等を天然ガス自動車へ更新することにより、CO2削減量を削減
038-A	天然ガス自動車の新規導入	天然ガス自動車を新規に導入することにより、標準的な自動車を導入した場合よりもCO2排出量を削減
039	印刷機の更新	既存の印刷機を高効率の印刷機へ更新することにより、電力使用量を削減し、CO2排出量を削減
040	共同配送への変更	従来個別に行っていた配送を共同配送へと変更することにより、燃料使用量を削減し、CO2排出量を削減
042	サーバー設備の更新	既存のサーバー設備を省電力のサーバー設備へ更新することにより、電力使用量を削減し、CO2排出量を削減
043	節水型水まわり住宅設備への更新	既存の水まわり住宅設備を節水型の水まわり住宅設備へ更新し、水使用量を削減することにより、上水道及び下水道又は浄化槽で消費されるエネルギーを削減し、CO2排出量を削減
043-A	節水型水まわり住宅設備の新設	標準的な水まわり住宅設備よりも節水型の水まわり住宅設備を新設し、水使用量を削減することにより、上水道及び下水道又は浄化槽で消費されるエネルギーを削減し、CO2排出量を削減
044	外部データセンターへのサーバー設備移設による空調の効率化	外部データセンターへサーバー設備を移設し、サーバー冷却のための空調を効率化することによりCO2排出量を削減
045	地中熱を利用した熱源設備の導入	地中熱を利用した熱源設備を導入し、空調・融雪等の熱源として利用することにより、既存の熱源設備を使用した場合と比べてCO2排出量を削減
045-A	地中熱を利用した熱源設備の新設	地中熱を利用した熱源設備を新設し、空調・融雪等の熱源として利用することにより、標準的な熱源設備を導入した場合と比べてCO2排出量を削減
046	蒸気駆動エアークOMPRESSORへの更新	既存のエアークOMPRESSORを高効率の蒸気駆動コンプレッサーへと更新することにより、CO2排出量を削減
047	微生物活性剤による汚泥の減容	浄化槽に微生物活性剤を添加することにより汚泥を減容し、汚泥の処理に係るエネルギー消費量を削減することにより、CO2排出量を削減。また、汚泥の処理に伴うN2O排出量を削減。

※承認排出削減方法論の詳細については制度HPを参照 → <http://jcdm.jp/process/methodology.html>

# 承認排出削減方法論一覧(申請受付分)

番号	名称	概要
031-A	テレビジョン受信機の新設	高効率のテレビジョン受信機を新設することにより、標準的なテレビジョン受信機を導入した場合よりもCO2排出量を削減
040-A	配送方法の効率化	既存の配送方法をIT機器等を導入して効率化することにより、燃料使用量を削減し、CO2排出量を削減
041	エネルギーマネジメントシステムの導入	建築物にエネルギーマネジメントシステム(BEMS、HEMS等)を導入し、機器の制御等を行うことによりエネルギー使用量を削減し、CO2排出量を削減

※今後、国内クレジット認証委員会において、方法論承認のための審議を行う予定。

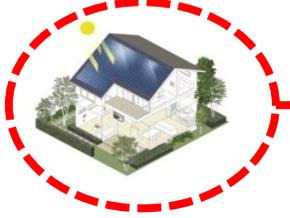
# プログラム型排出削減事業について

## プログラム型排出削減事業 (改善後のバンドリングを適用)



随時追加可能

※通常は事業を追加申請する際に新規の事業として申請が必要



太陽光発電設備設置住宅  
個々の削減活動  
(※削減量500t-CO2/年以下)

削減活動実施者の  
負荷低減

基準適合確認  
(※1の②)

運営・管理者

サプライヤー、販売・メンテナンス事業者、ESCO事業者、NGO、自治体等

・プログラム型排出削減事業の運営・管理(※1)  
・承認・認証申請手続を実施

認証委員会

事業計画の承認  
クレジットの認証

※2 削減活動が満たすべき基準

- ・通常の排出削減事業が満たすべき要件に合致
- ・適用する方法論、ベースライン設定、モニタリング方法等が体系的に整理・把握可能
- ・他の排出削減事業と二重登録されていない

審査機関

審査・確認のコストを低減可能

- 審査・確認
- ・事業計画書に定められた(1)運営・管理方法(※1)(2)典型的な削減活動の妥当性について審査
  - ・実績確認を定期的実施

クレジット

共同実施者

※1 運営・管理者による運営・管理方法

- ①事業の実施のために必要となる情報の記録・管理
- ②削減活動が満たすべき基準(※2)の確認手順を定め、適合が確認された削減活動をバンドリング
- ③個々のクレジット収益の処分方法及びその他の事項について削減活動を実施する者と合意してバンドリング

①～③の方法については事業計画書に具体的に記載する

# 国内クレジット参加者等のメリット

## 中小企業等(排出削減事業者)

- ① 温室効果ガス排出削減、省エネルギー対策の実施
- ② 通常行われないランニングコストの低減効果(省エネメリットに加え、国内クレジット売却益)
- ③ PR効果(地球温暖化対策への積極的な取組)

## 省エネ設備等サプライヤー(※)

- 顧客サービスにおける付加価値の提供

## 大企業等(国内クレジット活用者)

- ① 自主行動計画の目標達成
- ② 試行排出量取引スキームの目標達成
- ③ 省エネ法の共同省エネルギー事業の報告
- ④ 温対法の調整後温室効果ガス排出量の報告
- ⑤ その他(CSR活動(環境・地域貢献)、オフセット等)

※省エネ設備等のサプライヤー: 省エネ設備等のメーカー、同販売代理店、エンジニアリング会社、エネルギー供給事業者、ESCO事業者、リース会社、銀行 等

# ①自主行動計画の目標達成への活用

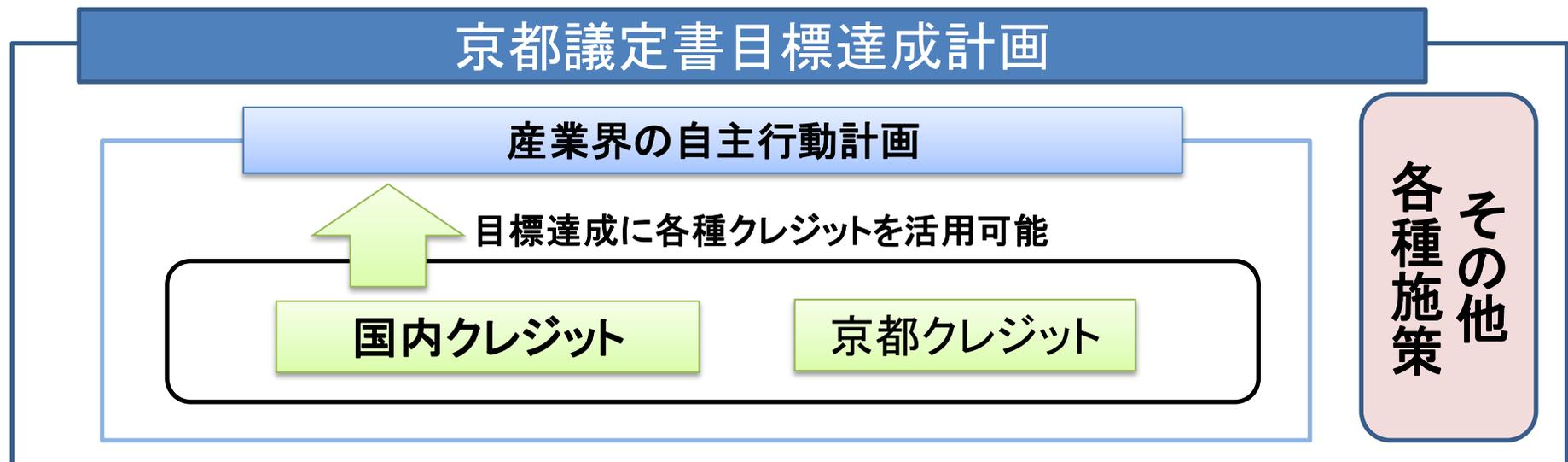
- 国内クレジット制度は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定された京都議定書目標達成計画上の取組として位置付け。
- 国内クレジット制度において認証されたクレジットは、京都議定書目標達成計画において主要な対策として位置付けられている産業界の自主行動計画※の目標達成等のために活用することができる。

※ 産業界が、業界単位で自主的に目標を設定し、その達成に向けて取り組んでいるもの。政府は、その確実な達成を担保するため、関係審議会等による評価・検証を行っている。平成22年3月時点で、全113業種が策定（産業部門51業種、業務部門41業種、運輸部門17業種、エネ転部門4業種）

## 地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）



温暖化対策推進の基本方針、国・事業者・国民等の排出抑制措置、削減量・吸収量の目標等を定める（第8条、9条）。



# (参考)自主行動計画策定業種一覽

区分	産業部門	エネルギー転換部門	民生業務部門	運輸部門
自主行動計画策定 経団連参加業種 全61団体・企業 (民生業務・運輸部門を 含む)  うち、 産業・エネ転換 部門34業種 (経団連目標で)	1 経産：日本鉱業協会	経産：電気事業連合会	経産：日本チェーンストア協会	国交：日本船主協会
	2 経産：石灰石鉱業協会	経産：石油連盟	経産：日本フランチャイズチェーン協会	国交：全日本トラック協会
	3 経産：石油鉱業連盟	経産：日本ガス協会	経産：日本百貨店協会	国交：定期航空協会
	4 経産：日本鉄鋼連盟		経産：日本貿易会	国交：日本内航海運組合総連合会
	5 経産：日本化学工業協会		経産：日本LPガス協会	国交：日本民営鉄道協会
	6 経産：石灰製造工業会		金融：全国銀行協会	国交：JR東日本
	7 経産：日本ゴム工業会		金融：生命保険協会	国交：JR西日本
	8 経産：日本電線工業会		金融：日本損害保険協会	国交：JR東海
	9 経産：日本アルミニウム協会		国交：日本冷蔵倉庫協会	国交：JR貨物
	10 経産：日本伸銅協会		国交：日本ホテル協会	国交：JR九州
	11 経産：日本製紙連合会		国交：不動産協会	国交：JR北海道
	12 経産：セメント協会		総務：NTTグループ	国交：全国通運連盟
	13 経産：板硝子協会		総務：KDDI	国交：JR四国
	14 経産：日本衛生設備機器工業会			
	15 経産：電機・電子4団体			
	16 経産：日本ベアリング工業会			
	17 経産：日本産業機械工業会			
	18 経産：日本工作機械工業会			
	19 経産：日本自動車部品工業会			
	20 経産：日本自動車工業会・日本自動車部品工業会			
	21 経産：日本産業車両協会			
	22 財務：ビール造酒組合			
	23 厚労：日本製薬団体連合会・日本製薬工業協会			
	24 農水：日本乳業協会			
	25 農水：全国清涼飲料工業会			
	26 農水：精糖工業会			
	27 農水：製粉協会			
	28 国交：日本建設業連合会			
	29 国交：住宅生産団体連合会			
	30 国交：日本造船工業会・日本中小型造船工業会			
	31 国交：日本鉄道車輛工業会			
	32 経産：日本印刷産業連合会			
自主行動計画策定 経団連非参加業種	1 経産：日本染色協会	経産：特定規模電気事業者	経産：大手家電流通懇談会	国交：日本旅客船協会
	2 経産：日本ガラスびん協会		経産：日本DIY協会	国交：全国乗用自動車連合会
	3 経産：プレハブ建築協会		経産：情報サービス産業協会	国交：日本バス協会
	4 経産：日本建設機械工業会		経産：日本チェーンドラッグストア協会	国交：日本港運協会
	5 財務：日本たばこ産業株式会社		経産：リース事業協会	
	6 農水：日本スターチ・糖化工業会		経産：日本ショッピングセンター協会	
	7 農水：日本パン工業会		環境：全国産業廃棄物連合会	
	8 農水：日本ビート糖業協会		環境：日本新聞協会	
	9 農水：日本冷凍食品協会		環境：全国ペット小売業協会	
	10 農水：日本植物油協会		金融：全国信用金庫協会	
	11 農水：全日本菓子協会		金融：全国信用組合中央協会	
	12 農水：日本ハム・ソーセージ工業協同組合		金融：日本証券業協会	
	13 農水：全日本コーヒー協会		厚労：日本生活協同組合連合会	
	14 農水：日本即席食品工業協会		厚労：日本医師会	
	15 農水：日本醤油協会		総務：電気通信事業者協会	
	16 農水：日本缶詰協会		総務：テレコムサービス協会	
	17 農水：全国マヨネーズ・ドレッシング類協会		総務：日本民間放送連盟	
	18 農水：日本ハンバーガー・ハンバーガー協会		総務：日本放送協会	
	19 農水：日本精米工業会		総務：日本ケーブルテレビ連盟	
	20 国交：日本船用工業会		総務：衛星放送協会	
	21 国交：日本舟艇工業会		総務：日本インターネットプロバイダー協会	
	22		文科：全私学連合	
	23		農水：日本フードサービス協会	
	24		農水：日本加工食品卸協会	
	25		国交：日本倉庫協会	
	26		国交：国際観光旅館連盟・日本観光旅館連盟	
	27		国交：日本自動車整備振興会連合会	
	28		警察：全日本遊技事業協同組合連合会	
	29		警察：全日本アミューズメント施設営業者協会連合会	

## ② 試行排出量取引スキームの目標達成への活用

- 2008年10月から「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」を開始。
- 試行的実施は、下記の3つのスキームを統合（スキーム間での排出枠・クレジットの取引を可能とした）。
- 2011年6月現在、1,586社が参加申請。我が国の産業部門の排出量の7割をカバー。

### 国内統合市場

#### ① 試行排出量取引スキーム

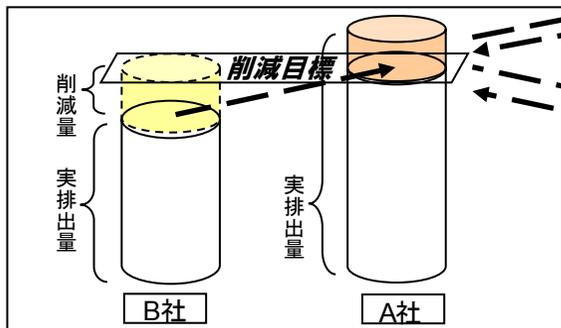
（目標設定者数:468(595社)）

- 企業が自ら削減目標を設定して取り組む仕組み。目標達成には、自らの削減努力に加え、排出枠・クレジットを活用可能。超過達成分の排出枠は、他者に売却することも可能<sup>注</sup>。
- 総量目標、原単位目標など様々なオプションが選択可能。
- 自主行動計画と整合的な目標とし、妥当性を政府で審査。

（目標設定者数:214(341社)）

#### ※環境省自主参加型国内排出量取引制度(JVETS) （目標設定者数:254）

- 環境省が05年度から開始。08年度参加者より、試行排出量取引スキームにおける参加類型の一つとして位置づけられた。
- CO2排出削減設備に対する設備補助等と引き替えに、一定量のCO2排出総量削減の約束を求めるとともに、排出枠の取引を認める。



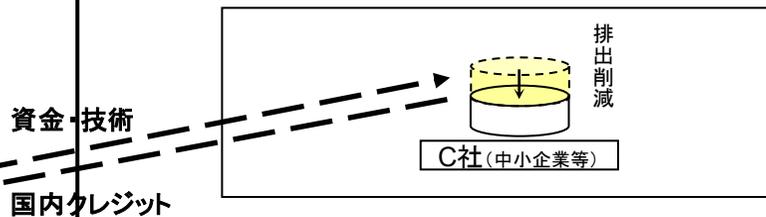
●この他、専ら排出枠の取引を行う(削減目標の設定は行わない)ことを目的に参加する「取引参加者」が存在(76社)

#### ② 国内クレジット

(915社)

- 大企業の技術・資金等を提供して中小企業等が行った温室効果ガス排出抑制のための取組による排出削減量を認証。大企業は目標達成のためにそれを活用。

※制度開始以来、これまで908件の事業計画が提出されている。



#### ③ 京都クレジット

- 京都議定書上、各国の目標を達成するための柔軟措置として認められたクレジット。
- 取引当事者国(先進国+途上国、先進国+先進国)の違い等により、複数の制度が存在。

(注) 排出枠の売却希望者、検証希望者、自主行動計画非参加企業は第三者検証機関による検証を受検する。

## ③省エネ法における共同省エネルギー事業の報告への活用

### ◆概要

事業者が自主的に行う共同省エネルギー事業について、国はその取組を促進するよう、改正省エネ法の施行にあたり、適切な配慮を行う。

### 共同省エネルギー事業とは

「①他の者のエネルギーの使用の合理化の促進に寄与し、②我が国全体のエネルギーの使用の合理化に資する事業」と法律上定義。

### 共同省エネルギー事業に対する配慮

- 共同省エネルギー事業を実施した事業者は、定期報告書に、共同省エネルギー事業の取組状況について自主的に書類を添付できる。
- 共同省エネルギー事業の取組状況にかかる書類に基づき、国は事業者の取組について勘案・評価。
- 定量化が可能な場合は、中立的な第三者の認証を受けた場合に限り、共同省エネルギー量について報告可能。

共同省エネルギー量

=

当該事業が実施されなかった  
場合のエネルギー使用量

-

当該事業が実施された場合  
のエネルギー使用量

- 事業者が共同省エネルギー量を報告した際、当該事業者が自らの省エネルギー努力を十分に行っているにもかかわらず、エネルギー消費原単位が年平均1%以上低減できていなかったとしても、報告する年度においてエネルギー消費原単位を年平均1%以上低減する際に必要となるエネルギー削減量見合い以上の共同省エネルギー量を報告する場合は、そのような状況を国として勘案・評価。

### 国内クレジット制度の活用

- 国内クレジット制度で認証を受けた事業について、中立的な第三者の認証を受けた共同省エネルギー事業として簡易に報告できる。

## ④ 温対法における調整後温室効果ガス排出量の報告への活用

### 調整後温室効果ガス排出量の報告

- 地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)平成20年度改正により、算定・報告・公表制度において、事業者は、①に加えて②が報告可能となった。

- ① 『温室効果ガス算定排出量(実排出量)』
- ② 『調整後温室効果ガス排出量』(京都メカニズムクレジットや国内クレジットなどの償却を反映)

調整後温室効果  
ガス排出量

=

温室効果ガス排出量

-

① 京都メカニズムクレジット(償却分)  
② 国内認証排出削減量(償却分)

国内クレジットなど

事業者は、国内クレジットなどの償却により、自社の調整後排出量を引き下げることが可能。

### 調整後排出係数の算出

- 電気の排出係数についても、各電力会社による京都メカニズムクレジットや国内クレジットなど注の償却を反映した「調整後排出係数」が設定された。(調整後排出係数は、事業者が調整後排出量を算出する際に使用。) 注)平成23年1月に調整後排出係数の算出方法を見直し、国内クレジットなども反映可能となった。

調整後排出係数  
(t-CO<sub>2</sub>/kWh)

=

発電に伴う  
CO<sub>2</sub>排出量(t-CO<sub>2</sub>)

-

① 京都メカニズムクレジット(償却分)  
② 国内認証排出削減量(償却分)

販売電力量(kWh)

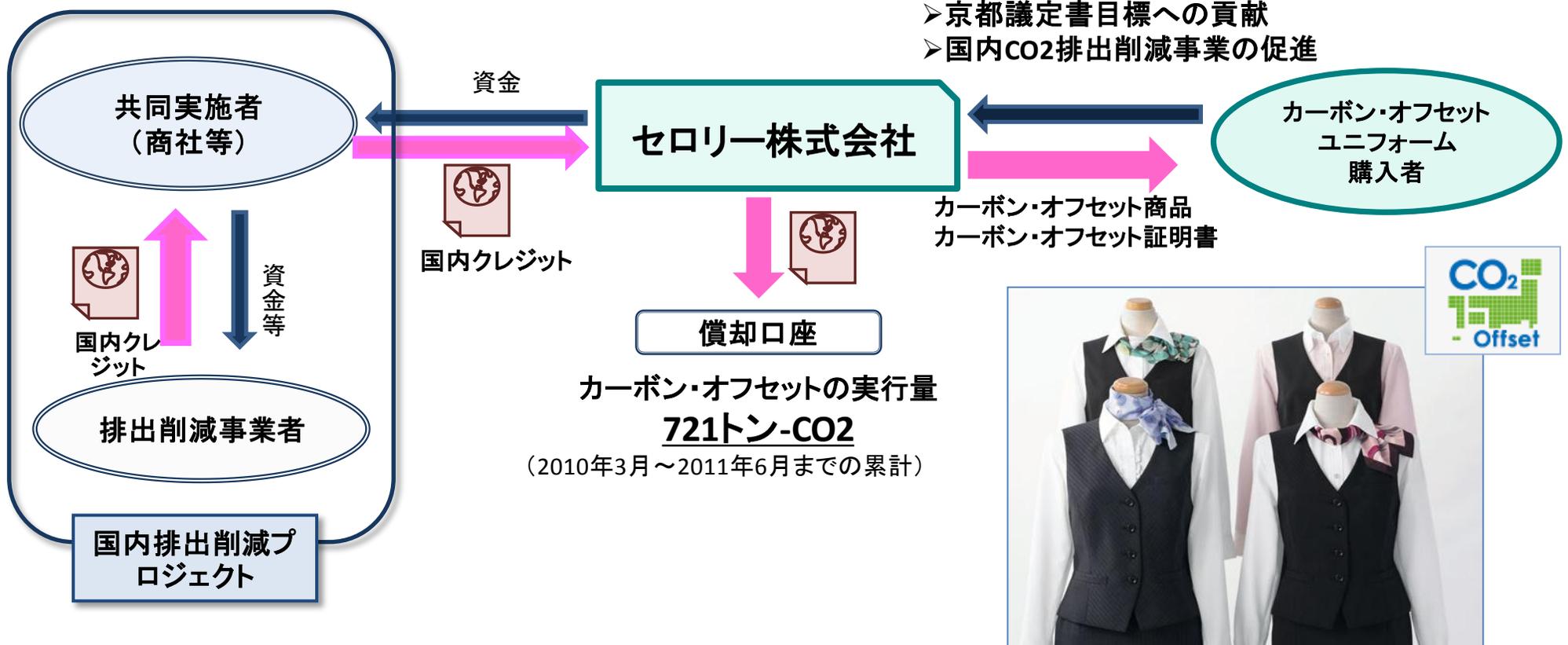
国内クレジットなど

電力会社は、国内クレジットなどの償却により、自社の調整後排出係数を引き下げることが可能。

## ⑤その他(CSR活動、オフセット等)の活用

### セロリー株式会社の例 (カーボン・オフセット商品としての活用)

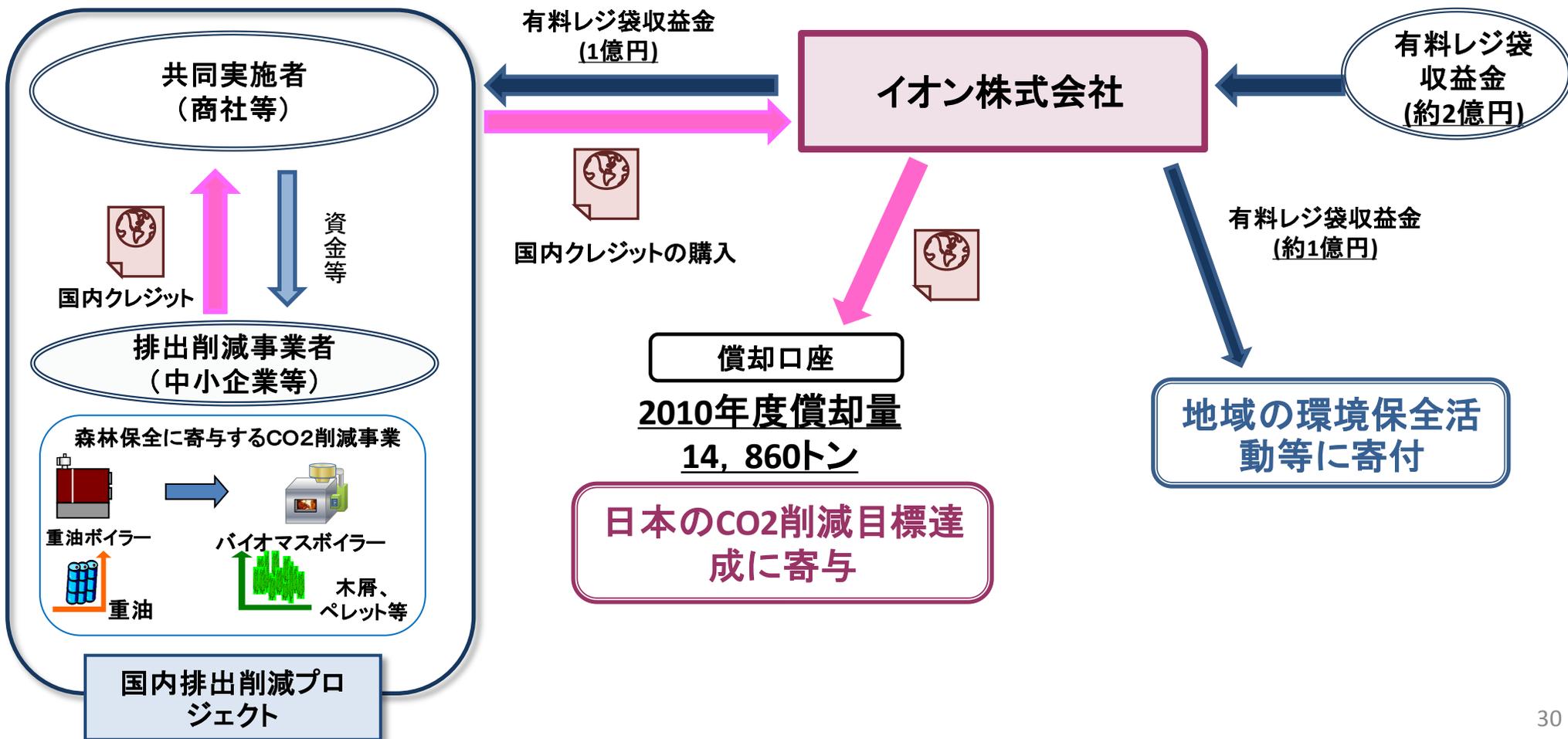
- セロリー社は、国内クレジットでオフセットしたユニフォームを販売。購入者は、同商品の購入を通じて、京都議定書目標達成、国内CO2排出削減事業の促進に貢献。



# ⑤その他(CSR活動、オフセット等)の活用(2)

## イオン株式会社の例(CSRでの活用)

- イオン株式会社は、レジ袋の無料配布を中止したことによるレジ袋収益金を活用して、森林保全に寄与するCO2削減事業(国内における重油や灯油など石油系燃料の木質バイオマス化事業等)から生じた国内クレジット約15千トンを購入・償却。

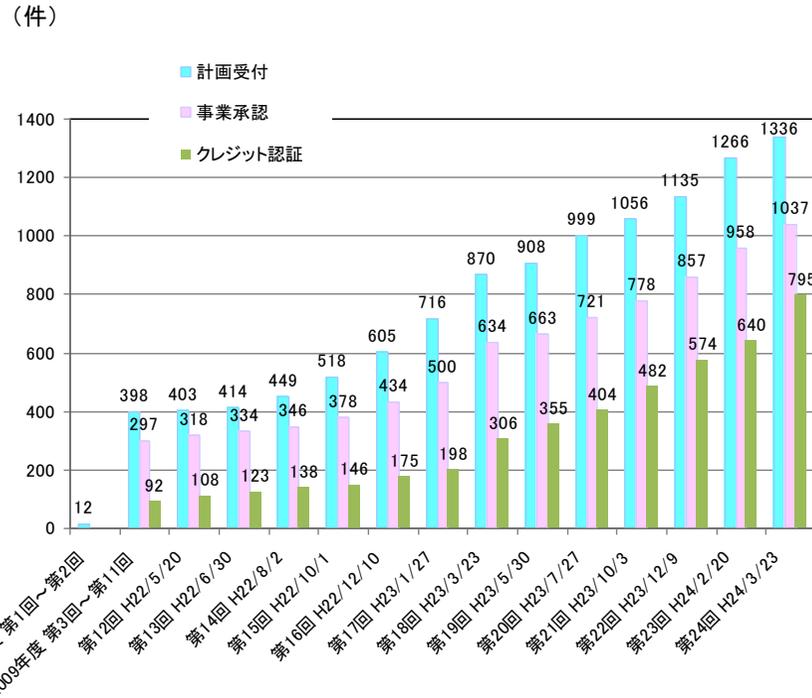




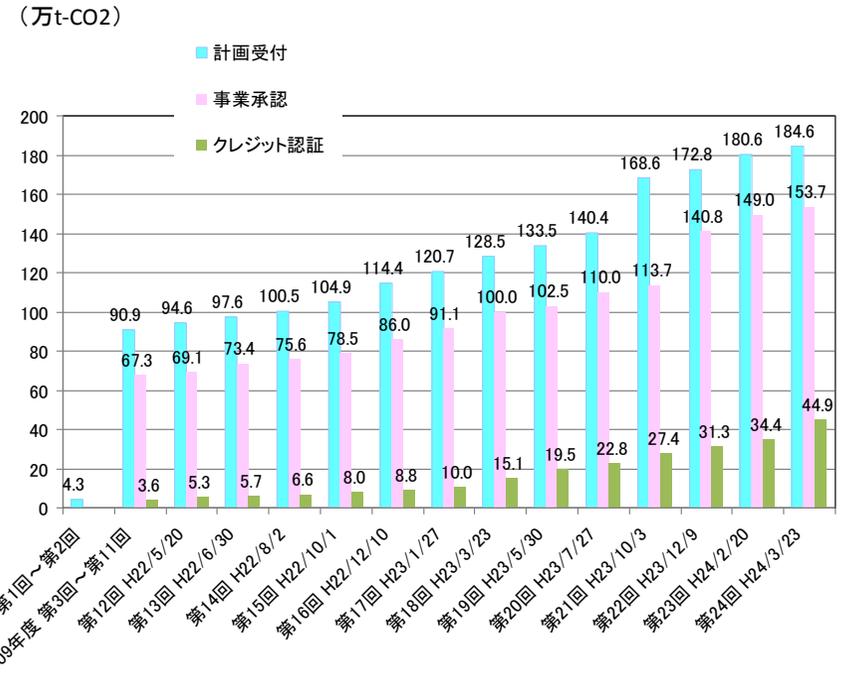
# 国内クレジット制度 承認・認証等の状況

- 第24回国内クレジット認証委員会(3月23日開催)までに提出のあった排出削減事業の計画案の件数は、累計1,336件。うちプログラム型排出削減事業計画案が68件提出されている。
- 上記1,336件の2012年度までの総削減見込量は、約184万t-CO<sub>2</sub>(1件当たりの総削減量は1,382t-CO<sub>2</sub>)。
- 現時点で認証された国内クレジットは累計795件で約44.9万t-CO<sub>2</sub>。

排出削減事業に係る計画案・承認、国内クレジット認証の累計件数の推移



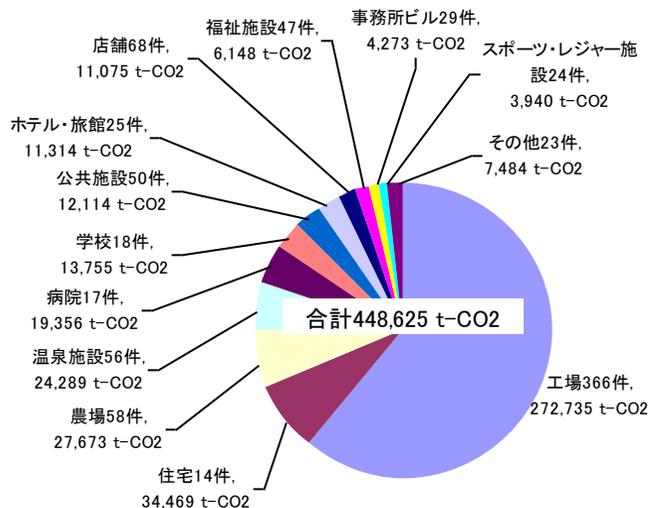
排出削減事業に係る総削減見込量、国内クレジット認証量の推移



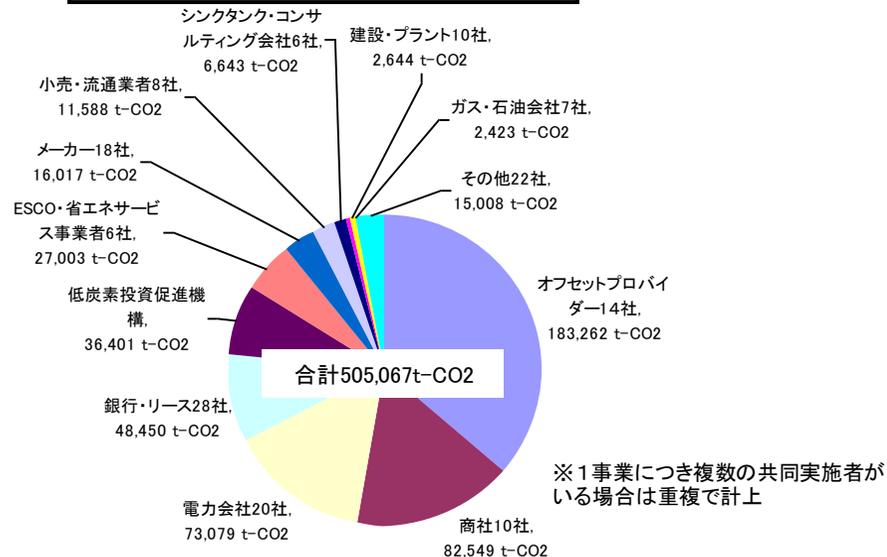
# 事業計画案提出事業の分類

(平成24年3月23日現在 総排出削減見込量ベース)

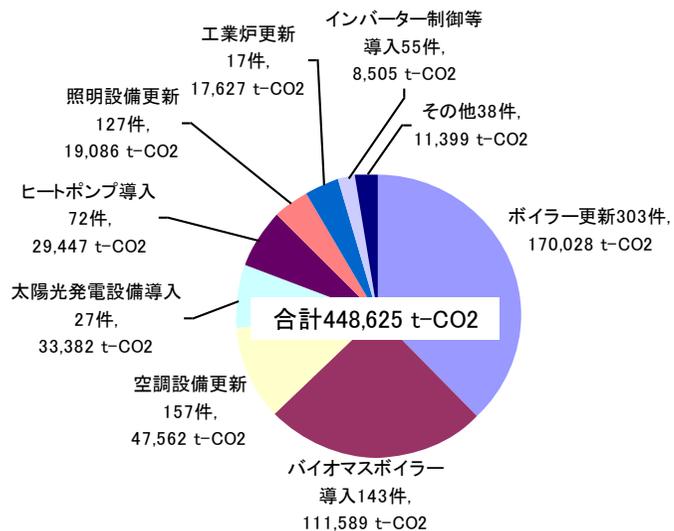
## 実施場所



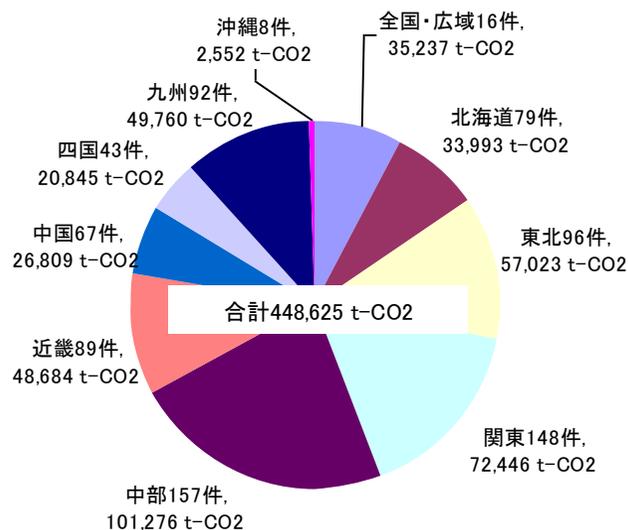
## 共同実施者の業種



## 導入技術の種類



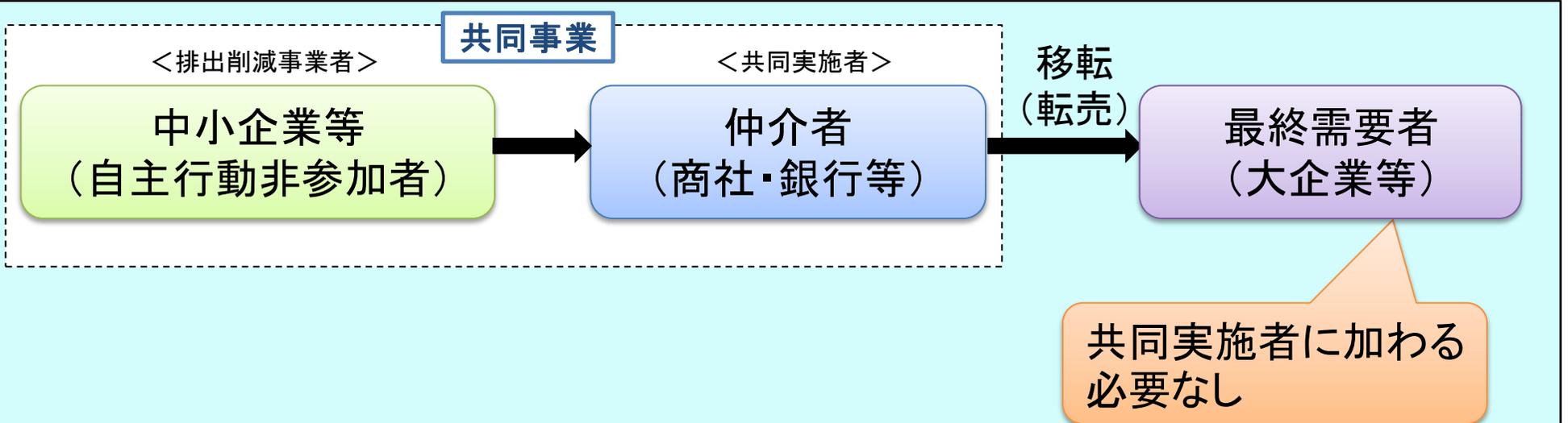
## 事業の地域



## 5. 国内クレジット制度における 各種取扱

# 国内クレジットの移転

- 国内クレジットの移転を行う際の負担を軽減するため、移転を望む者に対して共同実施者になることや関係事業者の合意を得ることを求めず、制度利用者に対して制度の適切な利用についての同意・誓約を求めることにより、制度の趣旨に沿って、より円滑かつ適正に移転を行える環境を整備。



## 【移転に必要な書類】

①国内クレジット移転申請書

②国内クレジット制度利用に伴う誓約書

- ・運営規則等の基本文書の順守、ダブルカウントの防止等を規定した国内クレジット制度利用約款に従うこととを誓約。
- ・排出削減事業の承認申請時などで既に提出している場合は不要。

## 地方自治体による国内クレジット取得の取扱い

- 地方自治体が国内クレジット制度のルールに従い、国内クレジットを取得することは可能であるとの見解を提示。

### 【地方自治体による国内クレジット活用例】

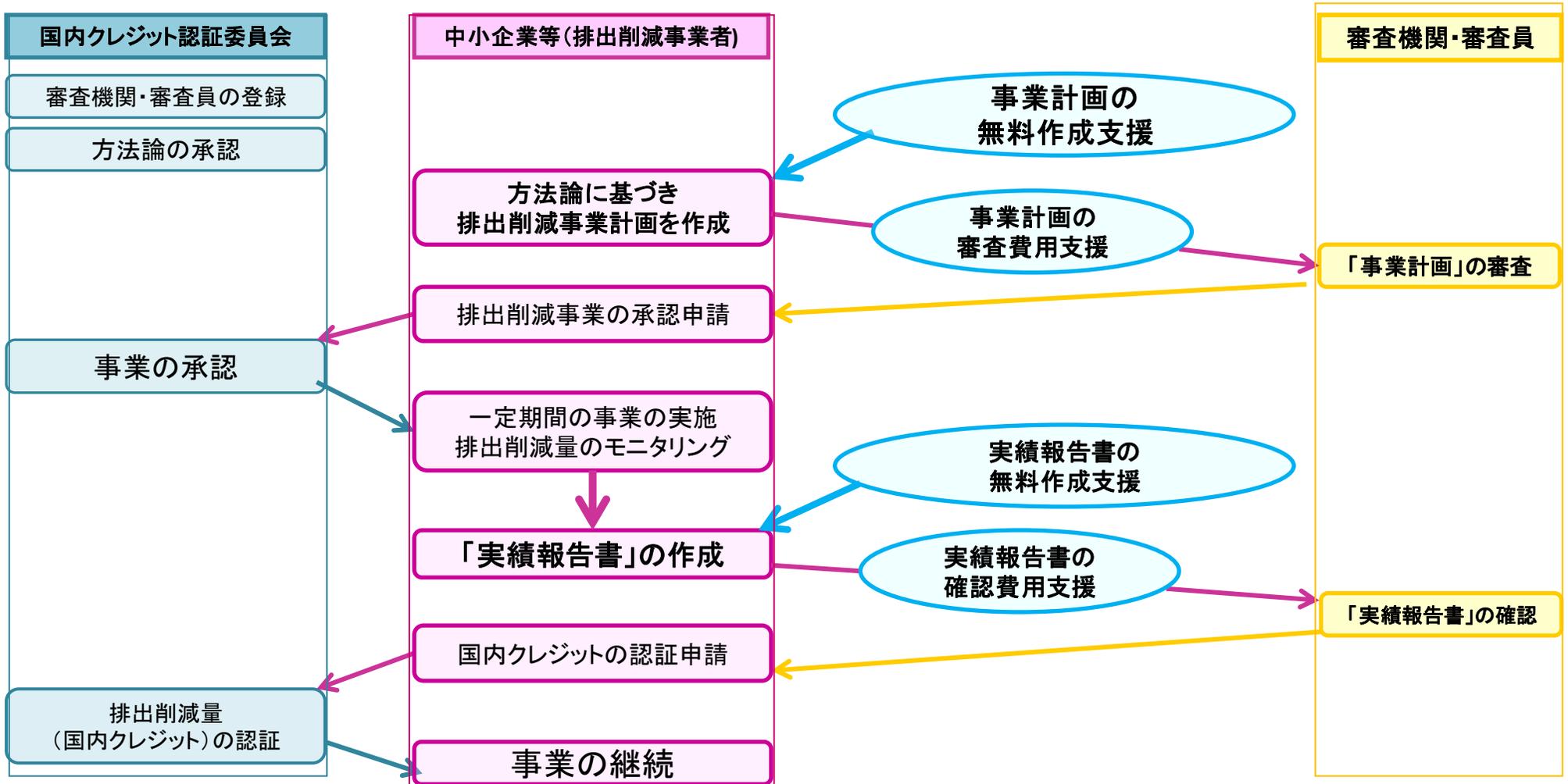
- ◆省エネ法の共同省エネルギー事業の報告に活用。
- ◆温対法の調整後排出量の報告に活用。
- ◆国内クレジットの集約、大企業への売却（地域内の国内クレジットを集約し、地産のクレジットとして大企業等へ売却することにより、地域内の排出削減を促進するとともに、その取組を積極的にPRが可能）
- ◆自治体主催イベント等のカーボン・オフセットに活用

## 6. 政府による支援策等について

# 国内クレジット制度支援施策(ソフト支援)

## 【ソフト支援事業】

- 【支援内容】 ①排出削減事業計画(以下「計画」)の無料作成支援 ②マッチングスキーム構築等支援 ③「計画」の審査  
④ 排出削減実績報告書(以下「実績報告書」)の無料作成支援 ⑤「実績報告書」の確認費用支援



## <包括型ソフト支援実施機関>

### 日本テピア株式会社

東京本社温暖化対策事業センター 住山 TEL:03-6721-5505  
大阪本社温暖化対策事業センター 木内 TEL:06-6533-8018  
<関連窓口(再委託先)>

- 株式会社FTカーボン  
富士 TEL:03-6695-0089

### 全国中小企業団体中央会

政策推進部 栗原 TEL:03-3523-4902  
<関連窓口(再委託先)>

- 石川県中小企業団体中央会  
企画情報課 梶川、岩倉 TEL:076-267-7711
- 一般社団法人国内クレジット事業支援センター  
関 TEL:03-3581-9060
- 株式会社あらたサステナビリティ認証機構  
石川、春永 TEL:03-3546-8430
- 一般社団法人地域カーボンネットワーク協会  
設楽 TEL:03-6228-6851

### 日本商工会議所

産業政策第二部 村木、神山 TEL:03-3283-7836  
<関連窓口(再委託先)>

- 株式会社排出権取引市場  
西澤 TEL:03-3507-5280
- 環境経済株式会社  
尾崎、野澤 TEL:03-6228-6850
- マイクライメイトジャパン株式会社  
服部、清家 TEL:03-6228-3616

## <活用型ソフト支援実施機関> (クレジット活用先の提案)

### 株式会社イースクエア

カーボンオフセット事業部 及川 TEL:03-5777-6730

### カーボンフリーコンサルティング株式会社

排出権ビジネス部 本澤 TEL:045-222-3400

### 株式会社カーボントレード

オフセット事業部 日下、川口 TEL:03-6450-1758

## ＜地域型ソフト支援実施機関＞

### 北海道経済産業局

環境・リサイクル課 佐々木、渡邊 TEL:011-709-1790

＜委託先＞

#### ○北電総合設計株式会社

エネルギー部 篠原、藤田 TEL:011-261-6545

＜関連窓口(再委託先)＞

○財団法人北海道環境財団 活動支援課 谷村 TEL:011-218-7881

○NPO法人北海道グリーンファンド 事業企画チーム 小林 TEL:011-280-1870

### 東北経済産業局

エネルギー課 菅原、平山、安藤 TEL:022-221-4932

＜委託先＞

#### ○東北緑化環境保全株式会社

環境事業部コンサルグループ 申谷 TEL:022-263-0918

＜関連窓口(再委託先)＞

○株式会社日本総合研究所 高村、松島 TEL:03-3288-4187

### 関東経済産業局

資源エネルギー環境課総合エネルギー広報室

難波、鈴木、原田、長島 TEL:048-600-0356

＜委託先＞

#### ○株式会社リサイクルワン

環境コンサルティング事業部 藤平、梅中、伊原 TEL:03-5774-0600

＜関連窓口(再委託先)＞

○カーボンバンク株式会社 中村 TEL:047-401-3136

○中央設備エンジニアリング株式会社 伊藤 TEL:03-3661-8553

### 中部経済産業局

エネルギー対策課 伊藤、鈴木 TEL:052-951-2775

＜委託先＞

#### ○三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社名古屋本部

政策研究事業本部研究開発第2部(名古屋) 佐々木、松田 TEL:052-203-5322

＜関連窓口(再委託先)＞

○株式会社ウェストボックス 鈴木、石川、小川 TEL:052-265-5902

### 近畿経済産業局

エネルギー対策課 武田、織田 TEL:06-6966-6043

＜委託先＞

#### ○三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 大阪本部

政策研究事業本部 研究開発第2部(大阪) 秋山、沼田 TEL:06-6208-1244

＜関連窓口(再委託先)＞

○株式会社洗陽電機 山本、山元(やまげん) TEL:078-851-8819

○エネルギーフロンティア株式会社 川見、森田 TEL:06-6940-7681

○株式会社ハイドロソフト技術研究所 津田 TEL:06-6533-8011

### 中国経済産業局

エネルギー対策課 徳永、濱口、遠北 TEL:082-224-5741

＜委託先＞

#### ○中電技術コンサルタント株式会社

臨海・都市部循環システムグループ 平尾、乗越 TEL:082-256-3352

＜関連窓口(再委託先)＞

○株式会社グリーンテクノロジー 佐伯 TEL:050-2018-0270

### 四国経済産業局

エネルギー対策課 田中、青木 TEL:087-811-8535

＜委託先＞

#### ○株式会社四電技術コンサルタント

電機部 橋本、中川 TEL:087-887-2330

#### ○四国瓦斯株式会社

営業本部リビング営業部 木村、田中 TEL:089-909-8733

### 九州経済産業局

環境対策課 森永、岡山、平川 TEL:092-482-5499

＜委託先＞

#### ○環境テクノス株式会社

企画開発部 岩本、鶴田、松田、武下 TEL:093-883-0982

＜関連窓口(再委託先)＞

○財団法人鹿児島県環境技術協会 清水 TEL:099-262-5369

○株式会社プロテクノエンジ 庄司 TEL:093-654-5080

### 沖縄経済産業部

環境資源課 小渡、前花 TEL:098-866-1757

＜委託先＞

#### ○一般財団法人 沖縄電気保安協会

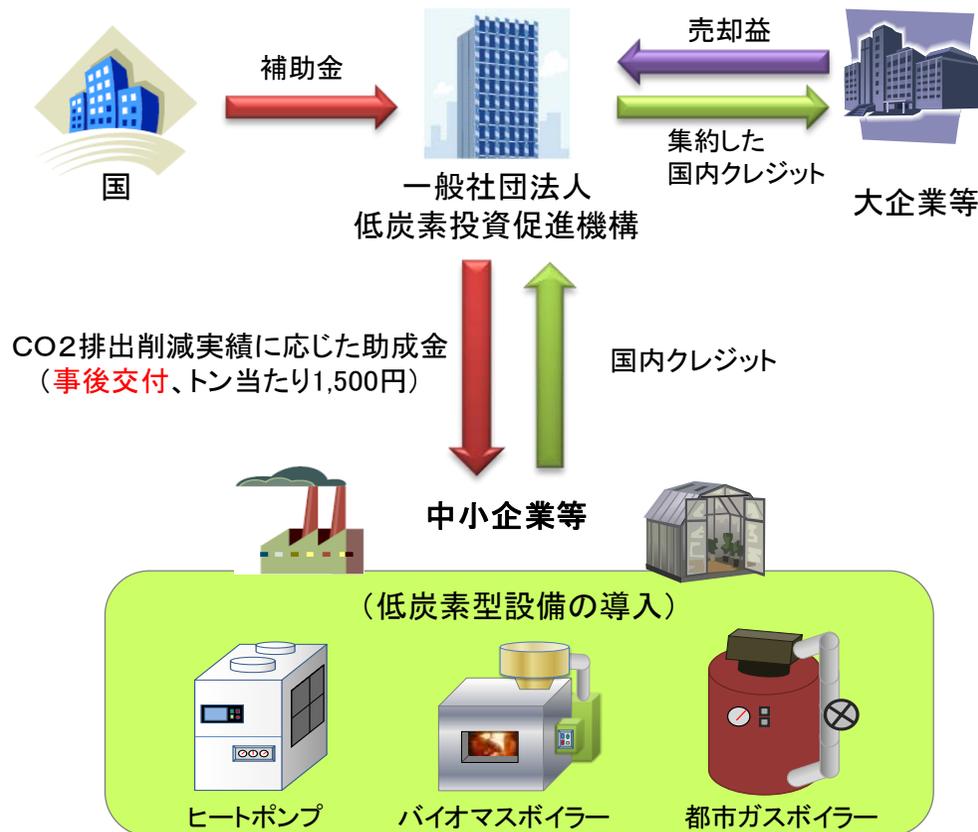
大城、古波倉 TEL:098-866-4946

# 国内クレジット制度の活性化に向けた新たな取組

## CO2排出削減実績に応じた助成による国内クレジット制度活性化事業

【公募期間】 平成23年7月29日(金)～平成24年12月28日(金) 随時申請受付

- 低炭素型設備を導入した中小企業等に対し、実際に削減されたCO2(国内クレジット)の量に応じて助成金を交付。
- 設備を稼働した日から平成25年3月31日迄のCO2排出削減量について認証された国内クレジット1トンあたり1,500円の助成金を交付します。
- また、一般社団法人 低炭素投資促進機構は取得した国内クレジットを集約し、大口化して大企業等に売却。国内の排出削減効果を国内で有効に活用することにより、国内での資金循環を促し、環境と経済の両立を図る。



### ＜本事業における特有の要件等＞

- 国内クレジットの方法論の中で、エネルギー起源CO2由来のクレジットに限ります。
- 平成23年4月1日以降に設備導入にかかる契約をしたものに限ります。
- 他の国庫補助金との併用が可能です。
- 原則、年平均排出削減量が50トン未満の事業はソフト支援事業の対象外です。

#### ●お問い合わせ先●

一般社団法人 低炭素投資促進機構 グリーン投資業務部

TEL: 03-6280-5798

FAX: 03-6280-5796

E-mail: green@teitanso.or.jp

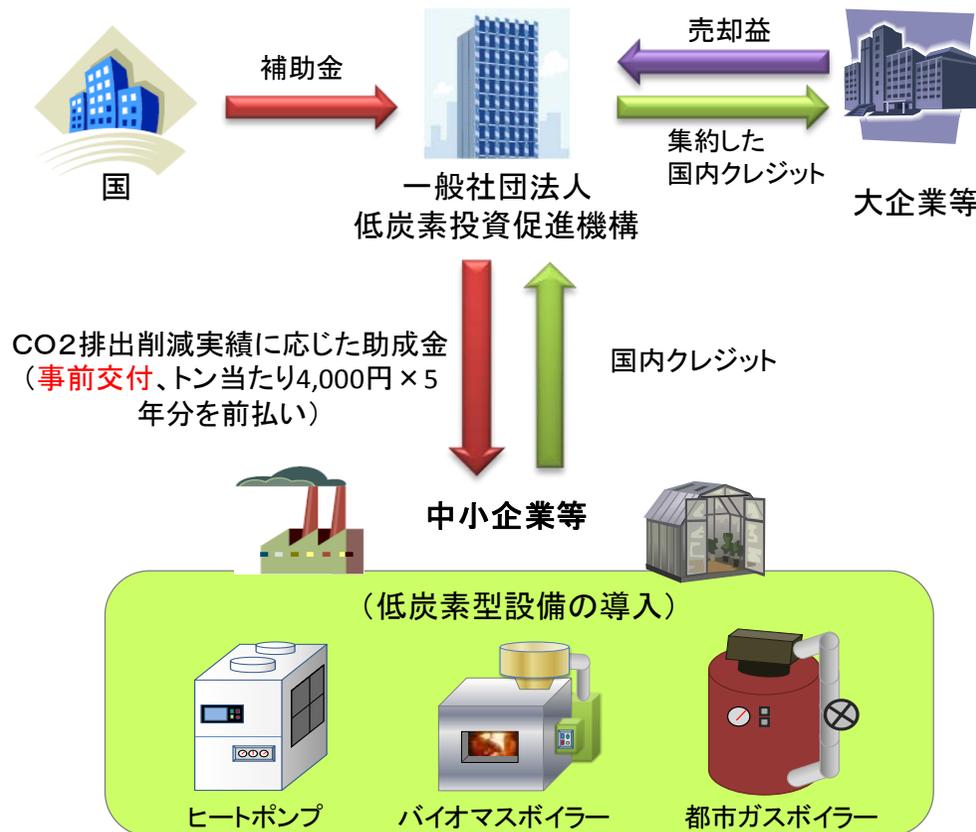
※) 電話でのお問い合わせは、9:00～12:00及び13:00～17:00にお願いします。

# 国内クレジット制度の活性化に向けた新たな取組

温室効果ガス排出削減量連動型中小企業グリーン投資促進事業【予算額:18.8億円】

【公募期間】 平成24年5月中旬～平成24年8月下旬

- 低炭素型設備を導入した中小企業等に対し、国内クレジット制度認証委員会で計画承認されたCO2排出削減見込量に応じて助成金を交付します。
- 設備を稼働した日から5年間のCO2排出削減見込量について1トンあたり4,000円の助成金を前払いで交付します。
- また、GIOは取得した国内クレジットを集約し、大口化して大企業等に売却。国内の排出削減効果を国内で有効に活用することにより、国内での資金循環を促し、環境と経済の両立を図ります。



## ＜本事業における特有の要件等＞

- 国内クレジットの方法論の中で、エネルギー起源CO2由来のクレジットに限ります。
- 平成24年4月以降に設備導入にかかる契約をしたものに限りします。
- 他の国庫の設備導入補助金との併用は不可。
- 原則、年平均排出削減量が50トン未満の事業はソフト支援事業の対象外です。

### ●お問い合わせ先●

一般社団法人 低炭素投資促進機構 グリーン投資業務部

TEL: 03-6280-5798

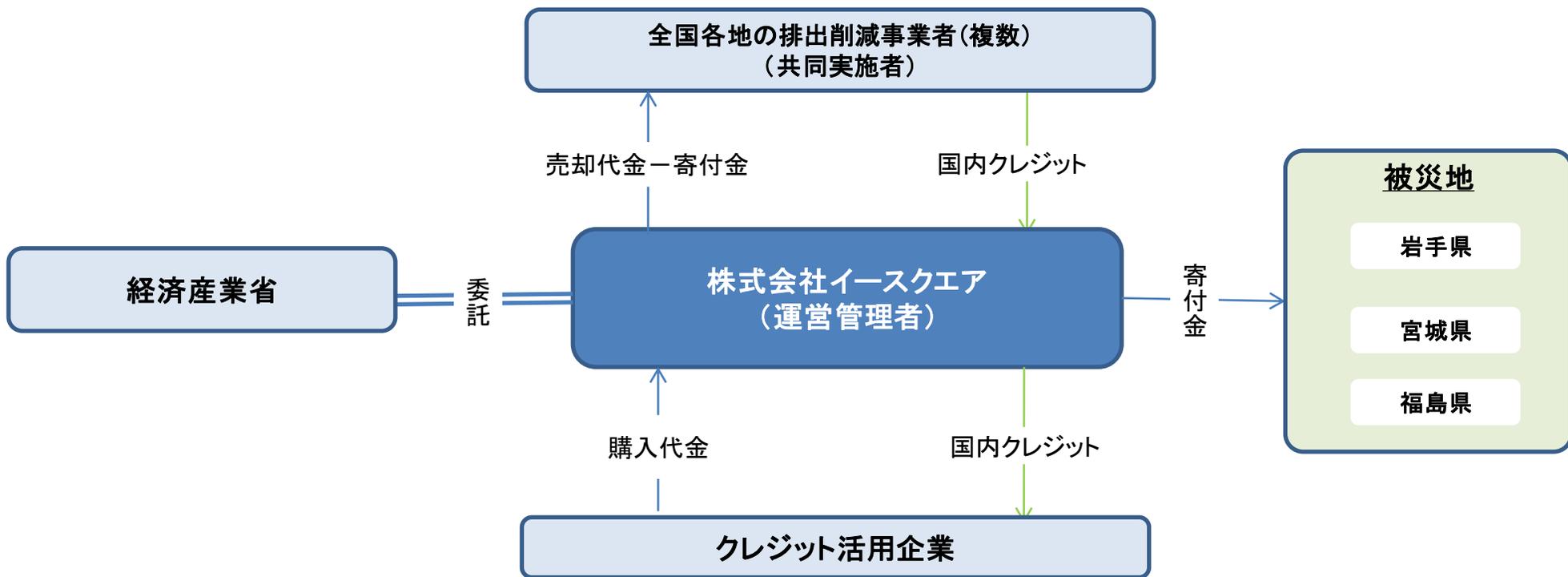
FAX: 03-6280-5796

E-mail: green@teitanso.or.jp

※) 電話でのお問い合わせは、9:00～12:00及び13:00～17:00にお願いします。

# 東日本大震災復興支援型国内クレジット活用スキーム

本スキームは、全国各地の排出削減事業者及び国内クレジット活用企業の協力をえて、排出削減事業者が、国内クレジットの売却代金の一部を東日本大震災の被災地へ寄付を行う取組みです。



# 国内クレジット制度のホームページについて

国内クレジット制度に関する情報発信や申請書類等の提供を行うため、ホームページを開設。

## 主なコンテンツ

- ・トップページ
  - 認証委員会等の最新情報、セミナー・説明会等の開催情報を掲載
- ・国内クレジット制度
  - 国内クレジット制度の概要と目的を解説
- ・国内クレジット認証委員会
  - 国内クレジット認証委員会の開催状況（委員会配布資料・議事要旨等）を公開
- ・承認排出削減方法論
  - 承認排出削減方法論一覧、標準的な機器の選定に関するガイドライン等を公開
- ・排出削減事業地域マップ・承認排出削減事業一覧・国内クレジット一覧
  - 排出削減事業を地図上に表示、承認排出削減事業・国内クレジット一覧を公開
- ・審査機関及び審査員
  - 国内クレジット認証委員会で登録された審査機関・審査員を公開
- ・申請手続
  - 各種申請手続の必要書類、提出期間、提出先等を解説
- ・各種申請書
  - 制度の申請書類を提供
- ・各種支援施策
  - ソフト支援の内容及び日本政策金融公庫による低利融資制度の紹介
- ・FAQ
  - よくある質問及び回答を掲載
- ・資料集・事例集
  - 国内クレジット制度運営規則、国内クレジット認証委員会規程を掲載
  - 国内クレジット制度の説明パンフレット・DVDやセミナー資料等を公開
- ・関連リンク
  - 国内クレジット制度関連の各協議会、経済産業局や他省庁のリンクを掲載
- ・お問い合わせ
  - 制度全般・方法論に関する相談窓口、ソフト支援実施機関の連絡先を掲載

## ホームページアドレス

<http://jcdm.jp>

## 国内クレジット制度(国内排出削減量認証制度)

サイトマップ お問い合わせ

- ▶ トップページ
- ▶ 国内クレジット制度
- ▶ 国内クレジット認証委員会
- ▶ 承認排出削減方法論
- ▶ 排出削減事業地域マップ
- ▶ 承認排出削減事業一覧
- ▶ 国内クレジット一覧
- ▶ 審査機関及び審査員
- ▶ 申請手続
- ▶ 各種申請書
- ▶ 各種支援施策
- ▶ FAQ
- ▶ 資料集・事例集
- ▶ 関連リンク
- ▶ お問い合わせ

## 国内クレジット管理システム



[バナーのダウンロードはこちら](#)



本制度は、京都議定書目標達成計画（平成20年3月28日閣議決定）において規定されている、大企業等による技術・資金等の提供を通じて、中小企業等が行った温室効果ガス排出削減量を認証し、自主行動計画や試行排出量取引スキームの目標達成等のために活用できる制度です。中小企業のみならず、農林（森林バイオマス）、民生部門（業務その他、家庭）、運輸部門等における排出削減も広く対象としています。

## What's New

一覧を見る

- 2010.12.10 第16回国内クレジット認証委員会の公表用資料をアップしました。
- 2010.10.8 第15回国内クレジット認証委員会において提示された排出削減方法論(案)に対してパブリックコメントの募集を開始しました。
- 2010.10.5 第15回認証委員会において承認された排出削減方法論を掲載しました。当該方法論に対する意見公募の結果は[こちら](#)に公開されております。
- 2010.10.2 第15回国内クレジット認証委員会の配布資料をアップしました。
- 2010.10.1 第15回国内クレジット認証委員会の公表用資料をアップしました。

## セミナー・説明会等の開催情報

国内クレジット制度関連のセミナー・説明会等の開催情報についてお知らせします。2010.12.6更新

関東経済産業局 12/9(木)水戸市、12/15(水)千葉市にてセミナーを開催いたします。

中国経済産業局 1/13(木)山口市、1/20(水)広島県福山市にてセミナーを開催いたします。

四国経済産業局 12/9(木)香川県高松市にてセミナーを開催いたします。

日本商工会議所 12/8(水)新潟県、12/9(木)香川県高松市、12/10(金)広島県、12/14(火)兵庫県神戸市、12/17(金)札幌市にてセミナーを開催いたします。

[その他](#)

# 参考資料

## 排出削減事業例

# 【北海道】新千歳空港における雪氷融解水のエネルギー利用 ＜セントラルリーシングシステム株式会社＞

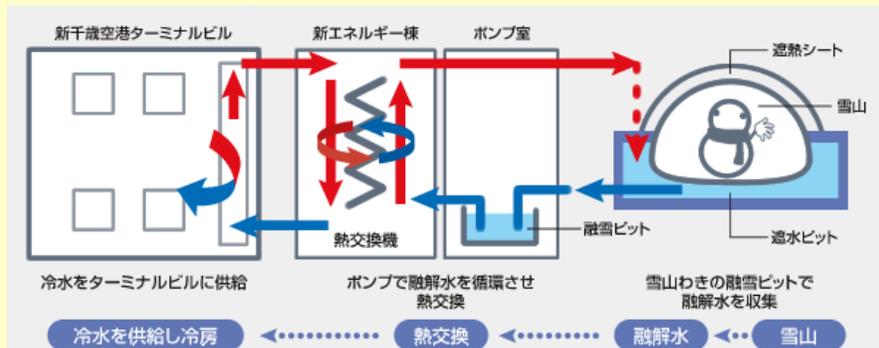
## 1. 事業内容

天然ガスの吸収式冷凍機で行っていた施設の冷房を、雪氷融解水の冷熱によりまかなうことで、天然ガスの使用量の削減とCO2排出量の削減を図っています。

CO2削減見込量 960 t-CO2/年  
(国内クレジット取引量の実績 274t-CO2)



### 雪氷融解水のエネルギー利用



資金



国内クレジット

【共同実施者】

三井住友ファイナンス&リース株式会社

## 2. 事業者からのコメント



セントラルリーシングシステム(株)  
川口直人さん

新千歳空港では世界最大規模の雪冷房施設を運用しております。冬に雪が降るたび、翌年の冷房エネルギーだと思えるのが、おもしろいですね。

## 3. 導入設備等

年間120,000m<sup>3</sup>(~240,000m<sup>3</sup>)  
の雪を蓄積

貯雪ピット(全景)



貯雪ピット(雪が蓄積した様子)



## 4. 事業者概要

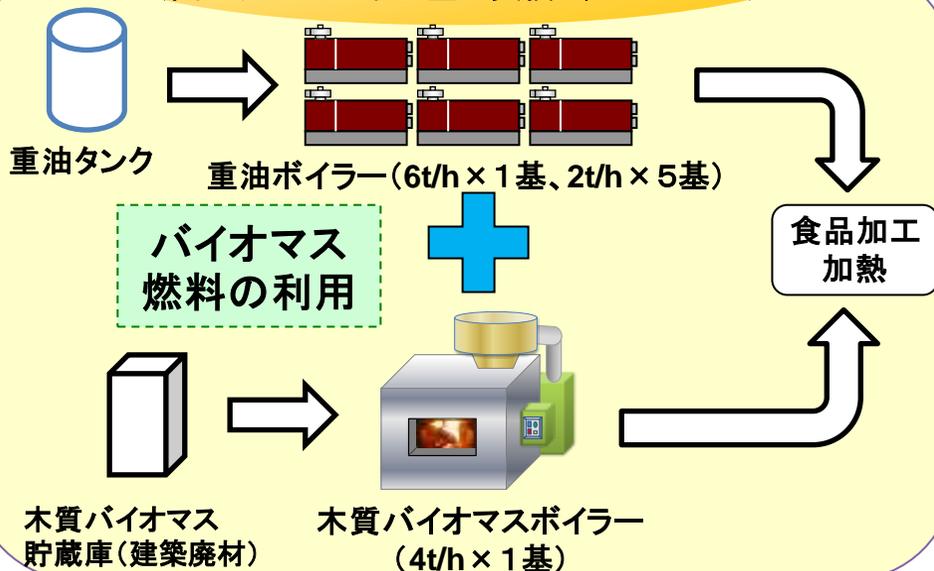
排出削減事業者: セントラルリーシングシステム株式会社  
所在地: 北海道千歳市

# 【青森県】食品工場におけるボイラーの更新(重油→木質バイオマス) ＜太子食品工業株式会社＞

## 1. 事業内容

納豆、豆腐などの大豆製品を製造する十和田工場において、従来からあった重油ボイラー6基に加え木質バイオマスボイラー1基を導入。重油の使用量とCO2排出量の削減を図っています。

CO2削減見込量 4,391t-CO2/年  
(国内クレジット取引量の実績 7,648t-CO2)



資金 ↑ ↓ 国内クレジット

【共同実施者】  
株式会社FTカーボン

## 2. 事業者からのコメント



太子食品工業株式会社  
十和田工場 塚田工場長

木質バイオマスボイラー導入により、燃料の重油依存度を低減。24時間稼働工場の為、木質バイオマスボイラーの欠点を補うことができ、CO2削減に貢献出来ました。

## 3. 導入設備等



＜奥入瀬川に隣接する十和田工場＞



＜新しく導入した木質バイオマスボイラー＞

## 4. 事業者概要

排出削減事業者:  太子食品工業株式会社

所在地: 青森県三戸郡三戸町

# 【全国】マンション共用部分における省エネ型照明設備の導入 ＜ECOするマンションの会＞

## 1. 事業内容

日本ハウズイング株式会社が管理する複数のマンションの共用部分に省エネ型の照明設備を導入することで、消費エネルギーの低減とCO2排出量の削減を図っています。

CO2削減見込量 126t-CO2/年

### プログラム型排出削減事業



資金

※クレジット収益は各マンションに分配



国内クレジット

【共同実施者】

日本ハウズイング株式会社

## 2. 運営・管理者からのコメント



日本ハウズイング株式会社  
代表取締役社長 小佐野 台さん

より多くの管理組合様にご賛同いただけるように「ECOするマンションの会」の趣旨をご説明し、省エネ活動の輪を広げてまいります。

## 3. 導入設備等



＜LED照明＞



＜CCFL照明＞

## 4. 事業者、運営・管理者概要

排出削減事業者:「ECOするマンションの会」

運営・管理者:

日本ハウズイング株式会社  
東京都新宿区



# 【愛知県】自動車部品工場における変成炉・変圧器・照明設備の更新 ＜豊臣熱処理工業株式会社＞

## 1. 事業内容

自動車関連部品の熱処理工場において、変成ガス炉、受電設備である変圧器及び水銀灯を高効率タイプに更新しました。燃料と電気使用量とCO2排出量の削減を図っています。



資金 ↑ ↓ 国内クレジット  
【共同実施者】  
カーボンフリーコンサルティング株式会社

## 2. 事業者からのコメント



熱処理には膨大なエネルギーを消費します。地球温暖化対策の一環として、3種の設備を高効率タイプに更新しました。

豊臣熱処理工業株式会社  
総務部 総務課 岩田道弘さん

## 3. 導入設備等



＜工場概観＞



＜高効率変成ガス炉＞

## 4. 事業者概要

排出削減事業者：豊臣熱処理工業株式会社  
所在地：愛知県知立市

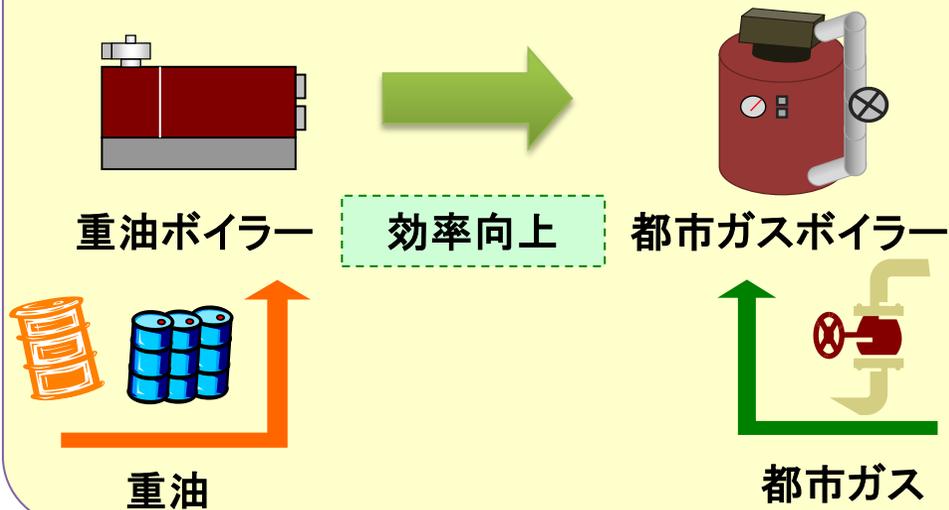


# 【兵庫県】トイレットペーパー等製造工場におけるプロセス用蒸気ボイラーの燃料転換 〈西日本衛材株式会社〉 (重油→都市ガス)

## 1. 事業内容

トイレットペーパー等製造工場において、重油ボイラーをガス焚ボイラー(都市ガス)へ更新することで、燃料の使用量の削減とCO2排出量の削減を図っています。

CO2削減見込量 5,833 t-CO2/年



資金 ↑ ↓ 国内クレジット

【共同実施者】  
大阪ガス株式会社、三菱商事株式会社

## 2. 事業者からのコメント

今回の燃料転換を機に、本事業の共同実施者である大阪ガス様の御協力の下、以前から熱望していた本地域でのガス管の敷設が実現しました。

また、事業を進める中で、従業員の環境配慮に対する意識が高まりました。

西日本衛材株式会社  
代表取締役社長 合田康人さん

## 3. 導入設備等



〈導入したボイラー〉



〈製品例〉

## 4. 事業者概要

排出削減事業者: 西日本衛材株式会社

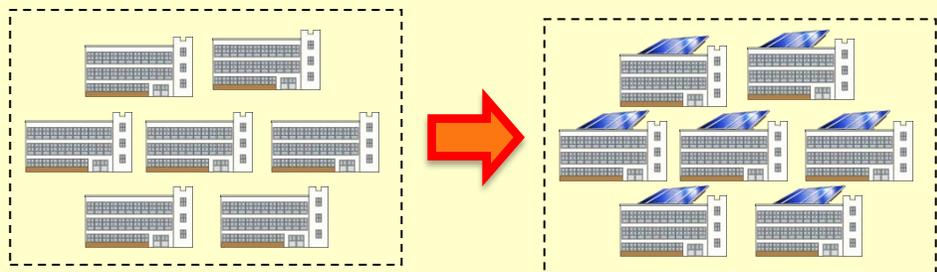
所在地: 兵庫県たつの市

# 【鳥取県】小学校における太陽光発電設備の導入 ＜境港市＞

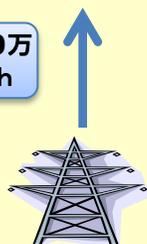
## 1. 事業内容

境港市の7つの小学校に太陽光発電設備を設置して、電力の一部を賄い、エネルギー消費量を削減します。※夏休みには売電を行い、電気を有効活用します。

境港市内7つの小学校に、  
太陽光発電設備を導入



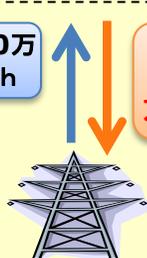
約900万  
MWh



※各電力量は年間

CO2削減見込量  
80t-CO2/年

約600万  
MWh



逆潮流  
約200  
万MWh

資金



国内クレジット



【共同実施者】  
三光株式会社

## 2. 事業者からのコメント

境港市では、地球環境への貢献と環境教育の推進を図るため、市内の7小学校に太陽光発電設備を導入しました。

発電量をモニターで「見える化」し、児童の環境意識の醸成に役立ち、地球環境への貢献を実感できます。



＜発電量モニター＞

## 3. 導入設備等



＜小学校の外観＞



＜太陽光発電設備＞

## 4. 事業者概要

排出削減事業者：鳥取県境港市  
所在地：鳥取県境港市

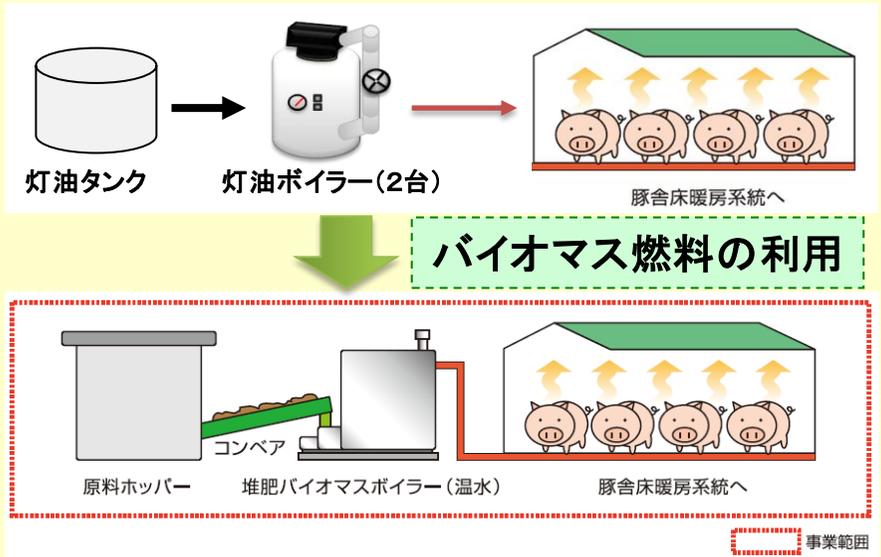


# 【香川県】畜産施設におけるボイラーの更新(灯油→堆肥バイオマス) <増田畜産有限会社>

## 1. 事業内容

豚舎を暖める為に利用していた灯油ボイラーを、今まで燃料としては未利用であった堆肥を再利用する堆肥バイオマスボイラーに変更することで、灯油使用量の削減とCO2排出量の削減を図っています。

CO2削減見込量 57t-CO2/年  
 (国内クレジット取引量の実績 66t-CO2)



資金 ↑ ↓ 国内クレジット

【共同実施者】  
 有限会社協同回収

## 2. 事業者からのコメント



増田畜産有限会社  
 増田さん

エネルギーコストの削減、地球環境貢献、豚に優しいエネルギー使用、資源・経済の循環、クレジット売却による収益など、1石4鳥も5鳥にもなりました。

## 3. 導入設備等



<養豚場の風景>



<堆肥バイオマスボイラー>

## 4. 事業者概要

排出削減事業者: 増田畜産有限会社  
 所在地: 香川県三豊市